

★★令和3年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業初期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金充当額（円）					
1	単	通常事業	戦略的広報強化事業	①新型コロナウイルス感染症対策において県民の安全・安心を守るとともに、ポストコロナ時代の地域間競争で本県が「選ばれる地域」となるため、広報に関する専門的な知識・経験やメディアとのネットワークを有する民間事業者と連携しながら、情報発信力の強化、人材育成などに取り組む、戦略的広報の全庁的なレベルアップを実現する。 ②広報アドバイザー業務、職員研修、広報マニュアルの作成、情報発信の検証・分析 ③県	R3.6	R4.3	11,990,000	11,990,000	①広報アドバイザー業務 8,182,155円 ②職員研修 2,009,696円 ③広報マニュアルの作成 1,480,829円 ④情報発信の検証・分析 317,320円	効果があった	①新型コロナ関連の情報発信手法など延べ31件の相談に提案・アドバイスを行い、広報支援を行った。 2件のプレスリリースの作成を支援し、255件のメディアへ配信を行い70件以上の掲載につながった。 ②管理職、一般職及び有志向けの研修を合計6回実施し、延べ250名以上が参加。何れも受講者の満足度も高く、職員の広報マインド向上につながった。 ③既存マニュアルの改訂や実践的な別冊マニュアルの作成及び周知により、広報力の向上につなげた。 ④作成支援した2件のプレスリリースの掲載件数測定や本県関連のSNS分析や投稿実績の検証を通じて、本県広報の課題の抽出、分析等を行った。	秘書広報課 広報戦略室	総合
2	単	通常事業	公共交通需要回復プロジェクト事業	①交通事業者が行う感染防止対策や県民の利用促進への取組、旅行者が行う鉄道を利用した旅行商品の造成やPR等に対して支援することで、観光誘客と併せ、公共交通機関の双方向の持続的な需要回復を図る。 ②バス事業者への補助 ・鉄道事業者への補助 ・長距離フェリー事業者への補助 ・旅行者への補助 ③交通事業者（バス、JR、長距離フェリー）、旅行者	R3.7	R4.3	67,984,000	67,984,000	【フェリー】 ・長距離フェリー事業者への補助（61,837千円） 客室等の感染防止対策強化、安全・安心をPRする情報発信に対する支援及び県民割引キャンペーンに対する支援 【鉄道・旅行者】 ・鉄道事業者への補助（5,707千円） 企画乗車券の特典拡充、鉄道PRイベントに対する支援 ・旅行者への補助（440千円） 隣県への鉄道を利用した旅行商品割引に対する支援	効果があった	【フェリー】旅客に対するPCR検査及び抗菌対策など「安心・安全な移動の提供」により長距離フェリーに対するマイナスイメージの改善につながったことに加え、県民割引キャンペーンの実施により、7月から2月までの旅客数が対前年約3.3千人増加し、需要回復につながった。 【鉄道・旅行者】コロナによる移動自粛の影響により、事業期間の短縮等せざるを得なかったが、イベント等による十分なPRを実施することができた。	総合交通課	総合
3	単	通常事業	公共交通事業者等特別利子補給事業	①公共交通機関の維持を目的として、資金借入を行う交通事業者等に対し、借入金の利子補給を実施し、資金繰りの支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金繰りが悪化する公共交通事業者等に対する利子補給（R3～R7） ③バス・タクシー事業者、空港ターミナルビル運営事業者、長距離フェリー事業者	R3.4	R8.3	37,999,722	37,999,722	(内訳) R3年度:4件 10,749,302円 R4年度:4件 16,518,571円 R5年度:2件 10,731,849円	効果があった	公共交通事業者の経営安定に寄与した。	総合交通課	総合
4	単	通常事業	地方回帰関係人口創出・拡大事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地方回帰の動きが強まる中で、本県でのリモートワーク体験のほか、本県が強みを持つテーマに関するイベントや施設においてターゲットを絞って効果的に情報発信を行うことで、関係人口を創出し、ひいては本県への将来的な移住に繋げることで、東京一極集中の中は正や人材確保を図る。 ②委託費 ※関係人口創出・拡大を目的とした2事業を委託して実施 ③県(業務委託契約業者)	R3.4	R4.3	7,921,100	7,921,100	・お試し移住リモートワーク事業に係る委託費 915,200円 ・宮崎ファン創出・拡大事業に係る委託費 7,005,900円	効果があった	・お試し移住リモートワーク事業については、本県に興味のある方々に実際に本県のリモートワーク施設でリモートワークをしながら、地域ならではの魅力体験プログラムや現地の方々と交流を通じて、将来的な移住につながる関係人口拡大を図ることができた。 ・宮崎ファン創出・拡大事業については、スポーツイベントでの情報発信やサーフィン・ボルダリング等のスポーツ環境や魅力を発信するイベントを実施することで、本県に興味を持つ関係人口の創出・拡大を図ることができた。	中山間・地域政策課	総合
5	単	通常事業	ポストコロナを切り開く新たなフードビジネス支援事業	①新たな生活様式への対応やデジタル化への対応等、ポストコロナ社会において、地域社会をけん引する食品製造事業者への支援を通じて、フードビジネス振興構想のもと推進するフードビジネス産業全体の生産性向上を図ることが出来る。 ②食品加工事業者等に対し、デジタル技術導入や設備機器購入等を通じ生産性向上を図ろうとする取組に要する費用を補助 ③県内食品加工事業者等	R3.4	R4.3	394,046,724	394,046,724	【補助金】394,047千円 県内食品加工事業者による設備等導入に係る費用の補助 31件	かなり効果があった	食品加工事業者等に対して必要な設備等の導入支援を実施することにより、新たな生活様式の下で変化した消費者ニーズへの対応を促すことができた。	産業政策課	総合
6	単	通常事業	プラスデジタル推進事業	①新たな分野へのデジタル化の拡大とイノベーション人材・企業の育成に取り組むことにより、本県産業における新事業やイノベーション創出の基盤を構築する。 ② ◆デジタルプロジェクト実装支援事業 (1)デジタル技術実装にむけた研修会開催や個別相談体制の構築 (2)先端ICT実装の先駆的モデルとなるプロジェクトについて、構想から実装までのプロセスを支援。 ◆デジタル・イノベーションリテラシー強化事業 (1)中高生を対象にした「ITプログラミング部」の創設 (2)中高生のデジタルを活用したビジネスチャレンジ支援 ◆デジタル・スタートアップフィールド構築事業 (1)県内企業とスタートアップ企業との協働による新たなビジネスモデルの創出 (2)イノベーターズプレゼンテーションの開催・スタートアップネットワークの構築 ③民間企業等	R3.4	R4.3	75,480,511	75,415,840	◆デジタルプロジェクト実装支援事業 (1)DX推進のためのアドバイザー派遣や啓発のためのセミナー開催、デジタル技術の展示会への出席、デジタル化実装事例集の作成等を実施 【委託料】17,191千円 (2)先端ICTを活用した生産性向上等の取組に対する支援を実施(3社) 【補助金】19,886千円 ◆デジタル・イノベーションリテラシー強化事業 (1)オンライン授業(16回)やゲームアプリ開発コンテンツ等を行う「みやざきITプログラミングクラブ」(30名)を実施 【委託料】11,484千円 (2)デジタル技術を活用した模擬的な会社設立等を行う「みやざきビジネスチャレンジクラブ」を実施 【委託料】16,887千円 ◆デジタル・スタートアップフィールド構築事業 (1)県内企業の課題やリソースと外CT企業の技術等をマッチングし、新しいビジネスモデルの検討や課題解決への取組を実施(5社) 【委託料】24,967千円 (2)ICT技術を活用し、県内企業の技術シーズとICT企業や金融機関等のマッチングを実施(10社) 【委託料】15,000千円	かなり効果があった	県内事業者のDXを推進するためには、①デジタル技術に関する事業者への啓発、②デジタル技術を活用できる人材の育成、③デジタル技術を実際に導入する事業者の創出、の3つの視点で取り組んでいく必要があるが、それぞれ事業実績のとおり、啓発、人材育成、実装の事例が生まれ、DX推進の機運を高めることができた。	産業政策課	総合

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
7	単	通常事業	文化芸術活動継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により活動の自粛を余儀なくされた文化芸術団体等に対し、感染症対策経費やリモート配信経費などを支援することにより、活動の継続と県内文化芸術の振興を図る。 ②【文化芸術活動継続支援事業】 ・文化芸術団体支援 ・文化芸術団体支援 ③（公財）宮崎県芸術文化協会	R3.4	R4.3	10,000,000	10,000,000	【文化芸術活動継続支援事業】 ・文化芸術団体支援 採択21団体 10,000,000円	効果があった	コロナ禍における文化団体の活動の継続と県内文化芸術の振興を図ることができた。	みやざき文化振興課	総合
8	単	通常事業	私立学校ICT教育設備整備支援事業	①新型コロナウイルスの感染が拡大する状況にあっても、遠隔授業等の実施によって児童生徒の学びを継続するとともに、1人1台端末の整備によって個別最適化された学びを推進するため、私立学校におけるICT教育設備整備を支援する。 ②私立学校における高速通信環境の整備に要する経費の支援（補助金） ③私立学校 2校	R3.4	R4.3	1,305,000	1,305,000	通信環境整備 2校 1,305,000円	効果があった	事業対象校にヒアリングを実施したところ、教育活動が制限される中で、ICTを活用して授業を実施する環境が整備されたことで、円滑な授業実施につながったとのことだった。	みやざき文化振興課	総合
9	単	通常事業	日本一の「マイナンバーカード県」取得促進強化事業	①コロナ禍において、デジタル社会の実現に向けた取組が求められる中、「デジタル社会のバースト」とも言われるマイナンバーカードの普及を図り、県民が等しくデジタル社会の利便性を享受できるようにする。 また、マイナンバーカードを使ったオンライン手続きが普及することによって、行政機関の窓口における3密回避や接触機会の低減につながる。 ②マイナンバーカード普及促進の検討 ・マイナンバーカードに関する広告 ・街頭啓発、企業・学校訪問 ③委託事業者	R3.4	R4.5	18,857,743	18,857,743	・普及啓発のための会計年度職員（マイナンバーカード普及支援員）の雇用 1,559,803円 （報酬1,097,040円 手当183,763円 共済費279,000円） ・マイナンバーカード取得促進事業 15,565千円 マイナンバーカードの普及促進のためにテレビCM等での各種媒体での広告や街頭啓発する事業 ・マイナンバーカード利活用調査業務 786千円 ・県民インターネット調査業務 946千円	効果があった	・マイナンバーカード取得促進事業については、地元タレントを活用したテレビCMの放映、地元新聞・ラジオ等の各種媒体での広告や市町村役場と連携した大型商業施設での街頭啓発により、マイナンバーカードの普及につなげることができた。	情報政策課	総合
10	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（自殺対策セーフティネット強化推進事業） ①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対し、対面等による相談支援体制を拡充するとともに、特に自殺者数が増加している女性や若者を対象とした啓発等の情報発信を行うことにより、自殺を防止するための対策の強化を図る。 ②相談会費（2回）委託料、夜間電話相談体制の拡充等（1団体）委託料、役務費、女性や若者を対象とした広報（啓発資料の作成・配布、広告）委託料 ③専門職の団体等への委託	R3.4	R4.3	8,436,047	2,109,047	・新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対し、対面等による相談支援体制を例年より2回拡充した（計4回）。 ・夜間自殺予防電話相談について、宮崎ののちの電話に委託し、週11時間の拡充を実施し、相談体制の強化を図った。 ・自殺者数が増加している女性や若者を対象とした啓発等の情報発信（ステッカー、クリアファイル、啓発CD、CMやインターネットを使用した広報）を行うことにより、自殺を防止するための対策の強化を図った。	効果があった	警察庁自殺統計によると、令和2年の本県の自殺者数は227人と、前年（201人）と比べて26人増加したが、令和3年は208人と19人減少しているため対面相談や夜間電話相談の拡充、女性や若者を対象とした普及啓発の効果があったものと料料する。	福祉保健課	福祉
11	単	通常事業	心のケア支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴う心身の変調に対応するため、電話相談による相談体制の強化を図る。 ②相談窓口の運営に係る経費 ③県	R3.4	R4.3	2,523,312	2,523,312	相談員（会計年度任用職員）人件費 2,484,232円 消耗品費（コピー用紙） 36,080円 電話通話費 3,000円	効果があった	①陽性者及び家族向け②支援者のこころのケアについて③感染拡大により不安を感じている方④支援者の皆様への4種類のリーフレットによる広報を行い、相談支援に繋げることができた。 （電話相談461件、対面9件、メール0件）	障がい福祉課	福祉
12	単	事業者支援②（感染症対策強化）	新型コロナウイルス対策「ガイドライン」等普及定着事業	①飲食店等での感染や感染連鎖の継続によるクラスター発生を防ぐため、食品衛生協会等と連携し、ガイドラインの普及・定着を推進するとともに、県民に対し「新しい生活様式」の定着・促進を図ることで、飲食店等営業者や県民の意識向上を図る。 ②(1)食品衛生協会への委託費(2)テレビCMの作成費等(3)市町村取組支援経費等 ③食品衛生協会（委託事業として実施）、県	R3.4	R4.3	50,532,238	50,532,238	(1)食品衛生協会への委託 ガイドライン普及定着事業：8,874,030円 巡回指導：8,839施設 ガイドライン講習会事業：13,267,100円 実施回数：86回、受講者数：5,697名 (2)テレビCM等：7,975,000円 CM：186本（15秒） テレビ・ラジオパブリシティ、YouTube等 (3)市町村取組支援経費等 アルコールウェットティッシュ、アルコールスプレー配付	効果があった	飲食店におけるガイドラインの遵守啓発や「新しい生活様式」等の普及啓発に役立った。	衛生管理課	福祉
13	補		子育て支援対策臨時特別交付金	（不妊に悩む方への特定治療支援事業） ①特定不妊治療（体外受精、顕微授精等）を受ける夫婦に対する経済的支援を行い、もって、少子化の改善に資する。 ②特定不妊治療に係る費用助成及び事務費 ③特定不妊治療を受ける夫婦	R3.4	R4.5	186,531,417	93,266,417	・特定不妊治療費助成金 831件 186,524千円 ・事務費 9千円	効果があった	不妊症の治療費について支援を行うことで、子どもを産み育てることができ、環境づくりを一層推進することができ、少子化対策にも資することができた。	健康増進課	福祉
14	補		母子保健衛生費補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業） ①妊産婦の不安を軽減、解消するための支援（a.分娩前ウイルス検査、b.寄り添い支援）を実施することで、妊産婦が安心して出産、育児ができるようにするもの ②扶助費、役務費、委託料 a-1.検査機関委託料 a-2.県外妊婦への償還払 b-1.支援業務委託 b-2.医療機関の情報提供料 ③a強い不安や基礎疾患のある妊婦 b.感染した妊産婦	R3.4	R4.3	19,534,000	9,767,250	a.分娩前ウイルス検査 a-1.医療機関での検査 966件 19,224千円 a-2.県外妊婦への償還払 5人 100千円 b.寄り添い支援 b-1.支援業務委託 11回 30,250円 b-2.医療機関の情報提供料 12人 180千円	効果があった	不安を抱える妊婦への検査体制維持及び不安を抱える又は感染した妊産婦等に対する寄り添い支援を実施したことにより、妊産婦の不安軽減・解消に繋がった。	健康増進課	福祉
15	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業（医療従事者危険手当）	①新型コロナウイルス感染症入院患者と直接接する医療従事者に対する手当 ②看護師への特別手当を支給した事業主への補助 ③感染患者と直接接する医療従事者	R3.4	R4.3	109,834,000	12,438,000	補助対象28医療機関	効果があった	円滑なコロナ患者入院受入に繋がった	健康増進課	福祉

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
							うち臨時交付金 充当額（円）						
16	単	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染症対策事業(協力市町村への負担金)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大時における重症者等への医療提供体制を維持するため、軽症者等の宿泊療養体制を確保する。 ②宿泊療養施設の運営業務に従事する市町村派遣職員の各種手当等 ③市町村等	R.3.4	R.4.3	16,833,156	16,833,156	軽症者等宿泊療養施設運営動員職員負担金 14,954千円 重症化予防センター派遣医療従事者謝金 1,880千円	効果があった	軽症者等宿泊療養施設及び重症化予防センターの安定的な運営を行うことができた。	医療業務課	福祉
17	補		保健衛生施設等施設整備費補助金	(感染症法第38条第2項の規定により都道府県が設置する第一種感染症指定医療機関の施設及び設備整備事業) ①県立宮崎病院の第一種感染症病床増床 ②病床の確保(3年度解体工事、4年度改修工事) ③県	R.3.4	R.4.3	5,480,000	1,370,000	県立宮崎病院の第一種感染症病床の増床のため、既存の建物の内部解体工事を行った。 事業費：5,480,000円 うち、保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 2,740,000円 県費：2,740,000円(感染症対策課1,370,000円、病院局1,370,000円)	効果があった	本県の第一種感染症病床について、令和3年度から令和4年度にかけて工事を行うことで1床から2床に増床することができ、第一種感染症等の発生に備えた体制の強化を図ることができた。(完了は令和4年度)	健康増進課	福祉
18	補		教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①幼児教育の質の向上のため環境の緊急整備を行うことにより、質の高い環境で、子供を安心して育てることができる体制を整備する。 ②幼稚園等の施設が感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等及び対策を徹底するために必要なかかり増し経費への補助 ③幼稚園、幼稚園型認定こども園	R.3.1	R.3.5	16,689,000	8,342,000	交付対象施設 ア 公立幼稚園 1施設 25千円 イ 私立幼稚園等 45施設 16,664千円	効果があった	幼稚園等における感染防止対策に必要な衛生用品等の整備が進み、感染拡大リスクが軽減された。	こども政策課	福祉
19	補		教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①幼児教育の質の向上のため環境の緊急整備を行うことにより、質の高い環境で、子供を安心して育てることができる体制を整備する。 ②幼稚園等の施設が感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等及び対策を徹底するために必要なかかり増し経費への補助 ③幼稚園、幼稚園型認定こども園	R.3.4	R.4.3	8,119,000	3,814,000	交付対象施設 ア 公立幼稚園 4施設 483千円 イ 私立幼稚園等 42施設 7,636千円	効果があった	幼稚園等における感染防止対策に必要な衛生用品等の整備が進み、感染拡大リスクが軽減された。	こども政策課	福祉
20	補		児童福祉事業対策費等補助金	(児童養護施設等環境改善事業) ①児童養護施設等において、施設で使用するマスク、消毒液の購入等や、感染症拡大を防止する目的の個室化、空間の分離等にかかる費用及び設備の改修にかかる費用を補助 ②補助金、需用費、工事請負費 ③83カ所 児童養護施設(10)、地域小規模児童養護施設(7)、乳児院(2)、児童心理治療施設(1)、児童自立支援施設(1)、ファミリーホーム(2)、自立援助ホーム(4)、一時保護所(3)、婦人保護所(1)、児童家庭支援センター(2)、里親(50)	R.3.4	R.4.3	99,976,315	49,988,158	感染防止対策用品：31,022千円 個室化等の感染防止対策に伴う改修：68,954千円 事業実施施設：30箇所 児童養護施設(9)、地域小規模児童養護施設(6)、乳児院(2)、児童心理治療施設(1)、児童自立支援施設(1)、ファミリーホーム(2)、自立援助ホーム(4)、一時保護所(3)、婦人保護所(1)、児童家庭支援センター(1)	効果があった	個室化等改修や感染防止対策用品等を確保することで、児童、職員への感染や濃厚接触者が発生した際に、空間の分離による感染拡大の防止や感染対策を行った上での事業の継続が図られた。	こども家庭課	福祉
21	単	通常事業	みやざきの自然公園利用拠点上質化事業	①国定公園等の利用拠点において新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した施設の整備・改修等を行い、上質な滞在環境を創出する。 ②民間事業者等による整備・改修等への補助 地方公共団体が実施する整備・改修に係る委託料、工事請負費 ③民間事業者等、地方公共団体	R.3.4	R.4.5	36,823,796	36,823,796	民間事業者等による整備・改修等への補助 18,228千円 地方公共団体が実施する整備・改修に係る委託料、工事請負費 18,596千円	効果があった	補助事業により民間事業者等による施設の整備・改修を促進するとともに、県有施設の整備・改修を実施し、上質な滞在環境の創出を図ることができた。	自然環境課	環境
22	単	通常事業	みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業	①県産材を活用した「新しい生活様式」に対応する民間施設の整備等を支援することにより、感染症の拡大防止を図るとともに、木材の利用拡大を促進する。 ②飲食店、小売店舗等の民間施設でPR効果が高いスペースなどの木造化・木質化等に対する支援 ③民間事業者等(個人又は法人)	R.3.4	R.4.3	60,278,000	60,278,000	木造施設整備：12件 内装木質化：6件 木製施設設置：2件 木製調度品導入：6件 県産材総使用量：465㎡	効果があった	県産材を活用した「新しい生活様式」に対応する民間施設の整備等を支援することにより、感染症の拡大防止を図るとともに、465㎡の県産材を活用することによって、林業・木材産業の振興と2050年ゼロカーボン社会の実現に貢献した。	山村・木材振興課 みやざき活用推進室	環境
23	単	通常事業	スポーツランドみやざき県内消費促進事業	①新型コロナウイルス感染症対策を十分に施した上で、本県の強みである「スポーツ」を活用した対策を行うことで落ち込んだ宿泊需要の回復を図る ②アマチュア合宿支援に要する経費 ③宮崎県観光協会 (間接補助一泊泊施設を利用する合宿団体)	R.3.4	R.4.3	19,246,370	19,246,370	支援額：1,000円/人×18,953人＝18,953,000円 事務費：293,370円	効果があった	コロナ禍で宿泊需要が低迷する中、スポーツ合宿やイベント開催の促進支援により、一定程度の宿泊効果を生むことができた。	観光推進課	商工
24	単	通常事業	県産品需要回復促進事業	①県内で民間等が主催する新しい生活様式対応型の物産展の開催に必要な経費を補助するとともに、本県首都圏情報発信拠点でもある新宿KONNE等大都市圏における県産品のPR等、需要回復促進イベント等の開催により、県産品の販売促進による本県経済の回復を図る。 ②民間等主催物販イベント、フェア開催支援のための補助金及び事務費、大都市圏における県産品PRイベント開催のための委託料 ③県内事業者、公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター	R.3.4	R.4.3	44,013,051	44,013,051	(1)民間主催県産品需要回復イベントフェア(補助金) 交付件数 31件、交付額 29,336千円 (2)大都市圏を中心とした県産品PRイベント展開(委託料) 東京事務所 3回 5,253千円 大阪事務所 5回 992千円 福岡事務所 3回 1,000千円 新宿KONNE 8回 4,840千円 (3)事務費(人件費等) 2,593千円	効果があった	新しい生活様式に対応した物産展開催を支援することで、コロナ禍においても県産品の販売を促進した。また、大都市圏を中心に県産品PRイベントを複数回実施し、消費が落ち込む県産品の魅力発信に努め、販路拡大の一助となった。	オールみやざき営業課	商工

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
25	単	通常事業	デジタルツールを活用した販路拡大支援事業	①新型コロナの影響によりリアル商談会や百貨店等での販路拡大の機会が減少する中、オンライン商談会やECサイトの効果的なデジタルツールの使用方法に関する研修会の開催や販売力・商談力強化を図る取組に対しての支援を実施し、販路拡大を図る。 ②オンライン商談会等のための研修会開催に必要な委託料、販売力・商談力強化のサポートのための補助金 ③公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター、事業者	R3.4	R4.3	7,652,512	7,652,512	(1)オンライン商談会等のための研修会（委託料） 3,367千円 令和3年8月26日 都城会場 18社 令和3年8月27日 延岡会場 8社 令和3年8月31日 宮崎会場 20社 計44社（重複受講2社） (2)デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金 4,286千円 補助金交付決定 11社	効果があった	事前にオンライン商談会やデジタルツールの使用方法等に関する研修会を開催することで、デジタルを使った効果的な販促をイメージしやすくなり、補助金で訴求力のある動画やコンテンツを作成し、オンライン商談を実施することで、コロナ禍においても販路拡大を希望する事業者を支援することができた。	オールみやざき営業課	商工
26	単	通常事業	県産農畜産物応援消費推進事業	①県産農畜水産物の消費喚起と消費拡大を図るため、応援消費や販売拡大対策を講じることで、県産農畜水産業への影響緩和を図る。 ②ネット販売や企業等と連携した販売に係る支援（送料支援）や消費拡大キャンペーン、フェア等の実施 ＜宮崎牛の送料支援と消費拡大キャンペーン＞ ＜完熟マンゴーの送料支援と消費拡大キャンペーンの実施＞ ＜地頭鶏の送料支援＞ ＜水産物の送料支援＞ ＜米の消費拡大キャンペーン＞ ＜花きの消費拡大キャンペーン＞ ＜茶の消費拡大支援＞ ＜果樹の消費拡大支援＞ ③各種協議会等、JA宮崎経済連等	R3.4	R4.3	131,603,995	131,603,995	ネット販売における送料支援や販売PRに関する取組を実施 ・完熟マンゴーと宮崎牛のキャンペーン 45,000,000円 ・地頭鶏キャンペーン 7,000,000円 ・水産物のキャンペーン 55,000,000円 ・新米コシヒカリのキャンペーン 2,000,000円 ・花きのキャンペーン 10,000,000円 ・お茶のキャンペーン 6,085,995円 ・品目総合としてのPR 6,518,000円	効果があった	ネット販売や贈答品販売が増加し、県外からの注文も増えるなど、コロナ禍で低迷する販売の促進につながり、生産者支援ができた。	農業流通ブランド課	農政
27	単	通常事業	試験研究リサーチネットワーク推進事業	（無人化・遠隔操作技術の実証） ①新型コロナウイルス感染症対策として、農業分野におけるコロナ対応型の就業環境の改善を図るため、スマート農業技術に着目し、試験場における技術実証を通じて現場への導入を促進する。また、試験場の来場者等に配慮した感染防止対策を講じるとともに、BCP対応の観点による、コロナ禍での安定的な試験研究の遂行体制を確立する。 ②備品購入費、工事請負費、需用費 ③県農業試験場、畜産試験場	R3.4	R4.3	22,485,096	22,485,096	・タブレット端末・周辺機器 130,900円×6台、342,498円×2台=1,470,396円 ・温室環境制御装置一式 2,882,000円 ・温室環境制御のための自動化設備一式 5,203,000円 ・温室用非常用発電機一式 8,500,000円 ・畜産施設用非常用発電機一式 4,429,700円	効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	農業普及技術課	農政
28	単	通常事業	新たな需要に対応する農産物生産体制確立事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国内における花きの業務需要（冠婚葬祭等での需要）は減少し、大きな影響を受けている。特に輪クワは、ほとんどを葬儀需要が占めており、消費量及び価格が低迷。また、葬儀関係では、家族葬など葬儀の規模縮小により、消費量の減少だけでなくコンパクトな祭壇用の需要が高まるなど、葬儀における花き需要の変化が見られている。 このことから、新たな葬儀需要（コンパクトな祭壇用に合った規格）への対応に加え、新しい生活様式に沿ったホームユース需要、花きの家庭消費の増加への対応が必要である。 以上のことから、切り花や鉢物のコンパクトな品種や栽培方法等の試作・実証を行うことにより、コロナにおける生活様式の変化に対応した、花きの新たな生産・流通の仕組みづくりの構築と新たな需要に対応する産地の創出に取り組み農家経営の安定を図る。 ②短茎（既90cm→新70cm）栽培の実証、葬儀業者や生花店による日持ち状況の検証、葬儀場における祭壇装飾の実証 ③市町村、JA、営農集団等	R3.4	R4.3	1,030,000	1,030,000	・短茎栽培の実証に係る経費 860千円 ・短茎ギクを生花店による日持ち状況の検証、葬儀場における祭壇装飾の実証に係る経費（委託費）170千円	効果があった	短茎栽培の実証は、栽培日数や規格発生率などの新たな知見を得ることができ、当該短茎ギクを用いた日持ち検証・祭壇装飾の実証についても、問題無く使用できることが確認でき、当初の事業目的を達成することができた。	農産園芸課	農政
29	単	通常事業	流通・販売イノベーション創出事業	①水産関係者が取り組む新しい生活様式に対応した商品開発等を支援し、県産水産物の付加価値向上を図る。 ②ハード（加工機器購入費）やソフト（材料費等）に掛かる経費 ③宮崎のさかなビジネス拡大協議会等	R3.4	R4.3	9,096,000	9,096,000	・ハード整備（冷凍庫設置）：1,200,000円 ・ソフト経費（材料費等）：7,896,000円 ・活用事業者数：3事業者	効果があった	新たな消費者マーケットの要求に対応した販売方式を開発し、獲得するために、新商品や新しい販路での試験販売等への実践的な取組に繋がった。	水産政策課	農政
30	単	通常事業	農水産業における外国人材の定着促進事業（雇用型漁業労働力安定確保対策事業）	①水産業における外国人材の着実な確保・定着を図るため、外国人材の受入れの際に必要な新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る経費を支援する ②外国人材の入国及び経過観察措置に必要な経費 ③漁業団体	R3.4	R4.3	2,019,000	2,019,000	外国人材の入国及び経過観察措置に必要な経費への補助（4漁業団体 計66人） ・補助金 2,019,000円	効果があった	外国人材受入に係る漁業団体の負担が軽減され、外国人材の確保・定着につながった。	水産政策課	農政
31	単	通常事業	畜産特別資金融通助成事業	①新型コロナウイルスの影響等による畜産経営の負担軽減を図るための低利資金借換えに係る利子補給を行う。 ②畜産特別資金借入れ償還中の農家に対する利子補給（0.06%～0.11%） ③畜産農家	R3.4	R4.3	3,487,736	3,487,736	利子補給対象件数 140件	効果があった	新型コロナウイルスの影響等による畜産経営の負担軽減につながった。	畜産振興課	農政
32	単	通常事業	「日本一宮崎牛」による販売促進総合対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高級食材である牛肉の消費が減退したことから出口対策として、宮崎牛の国内外における販路拡大、取引拡大のためのプロモーションの経費 ②国内外における販路拡大のためのプロモーション等にかかる経費一式 ③民間団体	R3.4	R4.3	13,806,219	13,806,219	i 国内対策 宮崎牛等の県内外でのブランディングや販路拡大を目的に、大相撲でのPRや県外フェアの開催、広告宣伝等を実施した。 ii 海外対策 海外での認知度向上や販路拡大を目的に、商談会への参加や海外現地でのプロモーション支援、販売戦略等の検討を実施した。	かなり効果があった	宮崎牛をはじめとする県産牛肉の国内外での認知度向上や販路拡大につながった。	畜産振興課	農政

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
33	単	通常事業	「宮崎ブランドポーク」イメージアップ・販路拡大推進事業	①コロナの影響により消費減退している食肉の消費拡大を図るため、肉質分析や官能評価によりおいしさを数値化することで、消費者の認知度向上を図るとともに、イベント開催や商談会参加等により、県内外への販路拡大を図る。 ② i 宮崎ブランドポークの普及促進 ii 宮崎ブランドポークの消費拡大 ③ i 民間団体 ii 県	R3.4	R4.3	5,422,000	5,422,000	I 宮崎ブランドポーク普及促進 ・推進会議 11回 ・産地情報の発信（新聞・情報誌掲載）7回 ・Instagramキャンペーンの実施 3回 ・Youtube動画の作成 2回 II 宮崎ブランドポーク消費拡大 ・指定店フェア、イベントへの協賛 9回 ・食育、産地地消活動 7回 ・デジタルサイネージ、レシピブックの作成 ・販促資材の作成	かなり効果があった	InstagramやYouTube等のSNSを活用したPRや県内指定店合同フェア、食育事業の実施、各種イベントへの協賛などにより、宮崎ブランドポークの認知度向上と消費拡大に資するPRを実施することができた。	畜産振興課	農政
34	単	通常事業	宮崎型酪農競争力強化対策事業（次代につながる宮崎型酪農強化支援事業）	①酪農の生産体系強化のため、乳用育成牛預託を推進し、高い牛群検定加入率等の本県の強みを生かした生産基盤強化・生産性向上を図るとともに、コロナの影響で消費減退している牛乳・乳製品の消費PRを図る。 ② i 乳用後継牛預託推進 ii 酪農支援組織活用 iii 県産牛乳消費拡大 ③ i 民間団体	R3.4	R4.3	12,725,050	12,725,050	I 乳用後継牛預託延べ頭数 243,211頭 II 牛群検定 分析頭数 66,695頭 検査頭数 95,844頭 III 食育学習会・理解醸成活動等 30回 牛乳乳製品料理コンクール 1回	かなり効果があった	事業者支援及びコロナ禍において業務用需要が減った牛乳・乳製品の消費を促進できた。	畜産振興課	農政
35	単	通常事業	「改良型みやざき地頭鶏」生産・販売アップデート事業	①コロナの影響で消費減退している地頭鶏の生産農家の出荷率向上を図り、消費拡大PRなどに取り組み、「改良型みやざき地頭鶏」の知名度向上を図り、さらなる農家の所得向上を図る。 ② i 生産性向上・販売力強化対策 ii 団体推進事務 ③ i みやざき地頭鶏事業協同組合、県 ii みやざき地頭鶏事業協同組合	R3.4	R4.5	15,563,364	15,563,364	・生産性向上指導（重量計等） ・種鶏フィールド試験委託 ・販路拡大 農家指導13回、研修会1回 イベント用サンプル提供8回 インターネット販売特設サイト、PRリーフレット8,100枚 メディアPR2回、プレゼントキャンペーン100件 ・団体推進事務費 2名 ・県推進事務費	効果があった	・生産性向上のための指導を実施できた。 ・種鶏の管理指標が作成できた。 ・取引先である飲食店の不振により販売への影響を回避できなかったものの、ネットショップやイベント等、今後の販路拡大に向けた取組を実施することができた。 ・農家の所得向上のための活動を実施することができた。	畜産振興課	農政
36	単	通常事業	建設産業のスマート・デジタル化推進事業	①非接触・リモート型の働き方への転換など、データ・デジタル技術の活用により、新型コロナウイルス感染症対策を進めつつ、県内建設企業の生産性向上や働き方改革等への取組を支援することで、産業としての魅力や持続可能性を高め、建設産業が将来にわたって活躍できる環境づくりに資する。 ② (1)生産性向上推進支援（i-Constructionの推進） （公財）宮崎県建設技術推進機構に委託し、建設技術センターにて県市町村職員及び民間を対象として実施 (2)建設キャリアアップシステム（CCUS）登録推進支援 ③（一社）宮崎県建設業協会（委託先）を通じて建設業者に助成金交付	R3.5	R4.3	8,992,167	8,992,167	(1)建設ICT研修の実施 10/26.27 39名参加、12/16,17 40名参加 ・委託費：6,337千円 (2)建設キャリアアップシステム（CCUS）登録推進支援 ・CCUS登録助成金の交付 95者：2,323千円 ・事務費：332千円	効果があった	(1)建設ICT研修に参加することで、県内建設企業における建設ICT活用工事の実施に必要な技術力向上等につながった。 (2)CCUSの登録者が増加し、県内建設企業のデータ・デジタル化や生産性向上・働き方改革等につながった。	管理課 技術企画課	県土
37	単	通常事業	入札システムデジタル化推進事業	①入札参加に必要な資料の作成・提出及び審査を紙媒体によって実施しているものを、データベース化及びシステム化することにより、業務の効率化と正確性向上に資するとともに、対面機会の削減による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に資する。 ②委託費 ③公共3部（環境森林部・農政水産部・県土整備部）の発注機関及び入札参加業者	R3.10	R4.3	20,328,000	20,328,000	・確認書データベース構築 6,147千円 各企業及び技術者の施工実績、成績点、資格等を保管するもの ・評価システム構築 8,034千円 個別の入札案件毎に、電子申請された入札参加者の情報を連携し、データベースの情報と合わせて評価点を自動で算出するもの ・電子入札システム連携 1,065千円 各企業の入札額を、評価システムに連携するための機能 ・その他 調査分析、業務フロー、結合テスト、マニュアル作成等及び環境構築 5,082千円	効果があった	入札参加に必要な資料の作成・提出及び審査を紙媒体によって実施しているものを、データベース化及びシステム化し、業務の効率化と正確性が向上した。また、対面機会の削減による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。	技術企画課	県土
38	単	通常事業	特別支援学校スクールバス感染症対策事業	①スクールバスを増車増便し、乗車する児童生徒等の少人数化を図ること、感染リスクを軽減させる。 ②バス購入経費（備品購入費、役務費、公課費） ③特別支援学校（都城きりしま支援学校、延岡しろやま支援学校）	R3.4	R4.3	15,334,820	15,334,820	バス購入 7,651,080円×2台 自賠責保険料 12,630円×2台 重量税 3,700円×2台	かなり効果があった	特別支援学校のスクールバスを購入したことで、乗車する生徒等の少人数化を図り、感染リスクを軽減させることができた。	特別支援教育課	教育
39	補		学校保健特別対策事業費補助金	（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業） ①スクールバスを増車増便し、乗車する児童生徒等の少人数化を図ること、感染リスクを軽減させる。 ②バス運行経費（委託料） ③特別支援学校	R3.4	R4.3	15,676,780	7,838,000	スクールバス増便運行 都城きりしま支援学校 5,009,400円 延岡しろやま支援学校 5,051,200円 みやざき中央支援学校 1,820,080円 みなみのかげ支援学校 3,796,100円	かなり効果があった	特別支援学校のスクールバスを増車増便することで、乗車する生徒等の少人数化を図り、感染リスクを軽減させることができた。	特別支援教育課	教育

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
40	単	通常事業	チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業	①スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）などの専門家の配置人数や活動時間を充実させたり、SNSを活用した相談期間を設置したりすることで、新型コロナウイルス感染症に起因する様々な問題の未然防止と早期対応に係る学校の教育相談体制を充実させ、子どもの心理的負担の軽減を図る。 ②・SC、SSW配置に係る人件費 ・いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣に係る報償費・旅費 ・SNSを活用した教育相談に係る委託料 ③SC、SSW、外部専門家、SNS相談業務委託業者	R3.4	R4.3	16,508,448	16,508,448	OSC、SSW人件費及び旅費等 ・報酬 SC 高等学校 4,500円×128時間×4人=2,304,000円 中学校 4,500円×8時間×11人=396,000円 小学校 4,500円×140時間×9人=5,670,000円 （準） 2,700円×140時間×2人=756,000円 SV 4,500円×42.5時間（2人）=191,250円 SSW 2,000円×700時間×2人=2,800,000円 ・共済費 SSW 14,049円 ・費用弁償、旅費 SC 高等学校 39,523円 小学校 381,111円 SSW 207,587円 ○連絡協議会 SSW ・報償費 9,000円 ・旅費 4,918円 ○いじめ問題解決に向けた支援チームの報償費・旅費 ・報償費 142,500円（10,000円/2時間×28.5時間（3回）） ・旅費 5,510円 ○SNS（LINE）相談業務委託料 ・委託料 3,587,000円	効果があった	・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置人数や活動時間を充実させたことにより、新型コロナウイルス感染症に起因する子どもが抱える不安や悩みに対応することができ、子どもの心理的負担の軽減を図ることができた。 ・いじめ問題解決に向けた支援チームの派遣時間を充実させたことにより、新型コロナウイルス感染症に起因するいじめ問題に支援チームを派遣することができ、早期に対応したことで問題の解決を図ることができた。 ・SNS（LINE）による相談期間を設定したことにより、対面では相談しづらい子どもたちの相談先として活用され、新型コロナウイルス感染症に起因する子どもが抱える不安や悩みに対応することができ、子どもの心理的負担の軽減を図ることができた。	人権 同和 教育 課	教育
41	単	通常事業	警察業務における新型コロナウイルス感染症対策事業	①・感染症対策として、取調室内の机上に飛沫感染防止用の遮蔽板の設置、除菌性能の有する空気清浄機の整備。 ・分散勤務に対応するためのOA機器及び各種業務における感染症対策資器材を整備し警察施設における感染症拡大防止と警察業務の継続を図る。 ②・需用費 机上遮蔽板、除菌空気清浄機、マスク、消毒液等、LAN端末周辺機器 ・備品購入費 LAN端末、サーマルカメラ ③契約業者	R3.4	R4.3	15,242,476	15,242,476	机上遮蔽板 30,360円×60式=1,821,600円 除菌空気清浄機 38,500円×82台=3,157,000円 マスク、消毒液等 1,506,996円 LAN端末周辺機器 488,400円 LAN端末 327,624円×20台=6,552,480円 サーマルカメラ 85,800円×20式=1,716,000円	かなり効果があった	警察施設における感染症拡大防止と警察業務の維持を図ることができた。	宮崎県 警察本 部警務 課	警察
42	単	事業者支援(①事業者支援)	市町村交通事業者支援事業	①市町村が実施する地域公共交通事業者等への緊急支援事業に対して補助することにより、県民の移動手段を確保するとともに持続可能な地域公共交通ネットワークの維持を図る。 ②バス事業者への補助 タクシー事業者への補助 その他交通事業者への支援 ③市町村（交通事業者等）	R3.6	R4.3	244,873,000	244,873,000	24市町村に対し244,873,000円の補助を実施	効果があった	各市町村内の交通事業者の維持・存続に寄与し、地域内の移動手段確保を図ることができた。	総合交 通課	総合
43	単	事業者支援(①事業者支援)	地域間幹線バス運行支援事業	①県内重要バス路線である地域間幹線系統に対する運行補助を行うことにより、安全・安心で安定したバスの運行を確保し、県民の移動手段の維持・確保を図る。 ②地域間幹線系統バス路線の維持のための運行支援 ③交通事業者	R3.6	R4.3	136,978,000	136,978,000	【バス】計136,978,000円 地域間幹線系統28系統に対し、運行支援のための補助を実施	効果があった	支援対象系統の全てについて運休・廃止等なく運行を維持でき、県民の移動手段確保を図ることができた。	総合交 通課	総合
44	単	事業者支援(②事業者支援)	飲食店ガイドライン認証事業	①県が飲食店のガイドライン認証制度を創設し、制度の推進を図ることにより、感染拡大の急所とされる飲食を伴う場面のクラスター発生を抑制し、感染拡大防止及び県民の飲食店の安全・安心利用を図る。 ②(1)認証制度創設事業(ア、民間委託経費、イ、新聞広告費等)(2)認証取得支援事業(ア、資機材支給事業に係る委託費、イ、換気設備補助事業に係る補助費)(3)ワクチン・検査パッケージ広報経費他 ③(1)ア、民間事業者、イ、県 (2)ア、食品衛生協会他 イ、生活衛生営業指導センター他 (3)県	R3.7	R5.3	951,300,929	951,300,929	認証店舗数 5,755店換気設備改修補助事業 259件	効果があった	飲食店による自主的な感染防止対策の実施の促進及び、県民等に対する正しい情報提供を行うことで、事業者の支援に繋がった。	衛生管 理課	福祉
45	単	事業者支援(①事業者支援)	飲食関連事業者等緊急支援事業	①飲食店等への営業時間短縮要請に伴って影響を受けた関連事業者等に支援金を支給し、同事業者の事業継続を図る。 ②支援金(1事業者100千円(月額))及び支給に要する事務費 ③営業時間短縮要請に応じ、協力金を受給した飲食店等との取引事業者、タクシー事業者、代行運転事業者	R3.4	R4.2	102,008,450	102,008,450	令和3年4月から9月の間に行った飲食店の営業時間短縮要請によって影響を受けた関連事業者延べ835事業者に対し、支援金を支給	効果があった	飲食店への営業時間短縮要請により、直接的な影響を受けた事業者に対し、支援金を支給することで、事業継続の一助となった。	商工政 策課	商工
46	単	事業者支援(①事業者支援)	県内事業者緊急支援事業	①県独自の緊急事態宣言等による行動要請等に併い影響を大きく受けている県内事業者の事業継続を図るために、給付金を支給する。 ②給付金(1事業者100千円)及び給付に要する事務費 ③県内事業者	R3.5	R4.9	2,236,848,699	2,236,848,699	支給件数合計:18,890件、支給額合計:2,154,300,000円 【5月影響分】 支給件数:5,821件、支給額:582,100,000円 【8・9月影響分】 支給件数:5,415件、支給額:806,800,000円 【10・3月影響分】	効果があった	国のまん延防止等重点措置等の影響を受けた事業者に対する支援を実施したことにより、県内事業者の事業継続及びポストコロナにおける事業の持続的な発展が図られた。	商工政 策課	商工

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業初期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金充当額（円）					
47	単	事業者支援(①事業者支援)	地域中小企業等新事業構築支援事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化により、デジタル化の加速やEC市場といった非接触型ビジネスの急拡大など、経済活動を取り巻く環境は大きく変化しているため、県内企業の変化への対応を支援することにより、事業活動の継続やコロナ禍に対応した事業構築を推進する。 ②企業への補助、事業推進事務費 ③県内中小企業	R3.7	R4.3	269,221,128	269,221,128	イ 新事業転換リポート事業 3,790,121円 新たな事業展開を図るための経営課題分析や事業計画策定等に取り組む企業に対し、専門家派遣を通じて支援する事業。 専門家派遣 8回 ロ 新事業展開・経営力強化支援事業 205,778,373円 県内中小企業・小規模事業者等が実施する新事業展開、経営力強化に必要な経費を助成する事業。 補助件数 169件 198,673,000円 事務費等 7,105,373円 ハ 感染症対策等医療関連機器開発支援事業補助金 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策のための医療関連機器ニーズが高まっていることから、感染症対策に資する医療関連機器開発等の取組に要する経費を補助するもの。 補助件数 4件 10,059,000円 ニ ICT技術導入支援事業 46,332,834円 ICT技術を導入して、ポストコロナ社会への対応や感染症対策に資する業務効率化等の取組を支援する事業 27事業者 41,441,000円 事務費 4,881,834円	効果があった	イ 専門家派遣により、様々な事例を調査し、支援企業の経営課題の分析を行うことができた。 ロ オリジナル製品の開発による新分野進出や県産食材を利用し、飲食店から食品製造加工販売業等への業種転換を図る取組などを助成し、コロナ禍における事業環境の変化への対応促進等につなげた。 ハ 感染症対策に関連した医療関連機器の開発や販路拡大について支援を行い、新たなニーズに対応した機器の開発が促進された。 ニ リモートアクセスやRPA等の導入により、感染症対策や業務効率化等を図ることができた。	企業振興課	商工
48	単	事業者支援(①事業者支援)	ものづくり企業生産設備等改修支援事業	①緊急的に実施してきた新型コロナウイルス感染症対策事業の効果により、コロナ禍においても企業の継続的な事業活動が可能となるなど、これまでの取組の一定の成果が出てきていることから、今後は、ものづくり企業の生産性向上やコロナ対策に係る生産設備等改修を支援することにより、コロナ収束後に備えた企業生産活動の強化に取り組み、更なる地域経済の活性化を図る。 ②企業への補助 ③県内ものづくり企業	R3.7	R4.3	75,000,000	75,000,000	コロナ禍を契機とした社会・経済情勢の変化に対応して再出発を図るために行う生産性向上や感染症対策に係る設備の改修等を支援する事業 7事業者 75,000,000円	効果があった	最新設備の導入や生産ラインの改修により、生産性向上や感染症対策を図ることができた。	企業振興課	商工
49	単	事業者支援(①事業者支援)	ポストコロナを見据えたものづくり企業技術力向上促進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、終息が見通せない現状において、本県経済の活性化及び持続的成長を図るため、県内企業による新製品開発や品質評価に関する技術力向上に資する取組を促進することで、コロナ禍における産業の創出を支援するとともに、ポストコロナ時代を見据えた持続的発展が可能な産業基盤の構築に寄与する。 ②企業への補助、事業推進事務費 ③県内ものづくり企業	R3.7	R4.3	15,019,313	15,019,313	県内の中小企業・小規模事業者に対して、公設試験研究機関等と連携して実施する新製品開発・新技術開発や品質管理技術向上につながる取組に必要な経費を助成。 ア 補助金 13,414,000円(22件) イ 事務費 1,605,313円	効果があった	新製品の開発や品質管理技術等の向上を図ることができた。	企業振興課	商工
50	単	事業者支援(①事業者支援)	緊急雇用維持支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、労働者を休業させながら雇用の維持を図っている事業者に給付金の支給を行い、解雇の抑止と就労環境の整備を図る。 ②給付金及び支給に要する事務費 ③国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給決定を受けた事業主	R3.7	R4.3	188,500,522	188,500,522	ア 給付金 支給件数 3,159件 支給額 185,297,100円 イ 事務費 3,203,422円	効果があった	新型コロナの影響により、労働者を休業させながら休業手当を支給している事業者に対し、給付金を支給することで、事業継続及び雇用維持を支援することができた。	雇用労働政策課	商工
51	単	事業者支援(①事業者支援)	離職者等採用企業応援事業	①コロナ離職者等を正規雇用した企業に支援金を支給し、コロナ関連離職者の新たな雇用の確保や早期就労を支援する。 ②支援金(正規雇用1名につき200千円)及び支給に要する事務費 ③県内企業等	R3.7	R4.5	8,761,250	8,761,250	支援金 200千円×37人=7,400千円 広告費 1,362千円	効果があった	コロナ関係離職者の雇用機会の確保や早期就労につなげることができた。	雇用労働政策課	商工
52	単	通常事業	外国人技能実習生等受入事業者支援事業	①国による新型コロナウイルス感染症の水際対策に対応し、外国人技能実習生等受入県内事業者が負担する宿泊費等の支援を実施する宮崎県中小企業団体中央会に対し補助金を交付することにより、外国人技能実習生等の受入れを行う県内事業者の負担軽減を図る。 ②団体への補助 ③宮崎県中小企業団体中央会	R3.7	R4.2	4,056,007	4,056,007	令和3年7月1日から令和4年2月4日までの間に、県内事業者等が負担した、水際対策に係る費用の一部を宮崎県中小企業団体中央会を通して補助。 ・補助金 23件(対象46人) 943,146円 ・事務費 3,112,861円	期待したほどではなかったが一定の効果はあった	事業対象期間中、11月5日から11月29日までの間を除き新規入国が停止されたことにより、新規の入国者がほとんど無かったため、当初期待された効果が得られなかった。 今後は、国の水際対策にあわせて、新型コロナウイルス感染症の水際対策の経費を負担する県内事業者等の負担軽減ができるよう、適切に事業を執行していきたい。	雇用労働政策課	商工
53	単	通常事業	ゴルフ場感染症対策等支援	①コロナ禍におけるアウトドアレジャーとしてゴルフ人気が高まりを受け、県内外からのゴルフ客が増加していることから、安心安全なゴルフ環境でのさらなる誘客を促進するために、ゴルフ場の感染防止対策強化の取組を支援する。 ②団体への補助 ③ゴルフ場経営者協議会会員	R3.6	R4.3	8,460,000	8,460,000	補助総額 8,460,000円(15件)	効果があった	感染症対策に必要な備品等の導入を補助することにより、県内ゴルフ場の感染症対策を強化することができた。	観光推進課	商工

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
54	単	通常事業	宿泊事業者感染拡大防止策等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染長期化に伴い、疲弊した宿泊事業者に対し、感染拡大防止の取組や新たな需要に対応するための取組に対し支援を行う。 ②宿泊事業者が取り組む以下の経費 ・感染症対策に資する設備や物品の購入等 ・マイクロツーリズムやワーケーション等の新たな需要に対応するための取組に要する経費等 ③公益財団法人宮崎県観光協会	R.3.5	R.4.3	204,797,000	204,797,000	245施設への宿泊事業者へ支援を実施。	効果があった	県内ホテル・旅館等に対して感染症対策防止に必要な受入環境整備への支援を実施したことにより、「安全・安心な宮崎」としての魅力向上やイメージ醸成につながり、新しい生活様式に適合した観光スタイルの確立につながったため。	観光推進課	商工
55	単	通常事業	持続可能な県づくり推進調査事業	①ウィズコロナ・ポストコロナの2つの視点から、県民生活や企業活動への影響を的確に把握するための分野別・産業別調査等を行い、県が取り組むべき課題やその優先度、中長期的な見直しなど、分野別施策の方向性を整理し、効果的な施策展開につなげる。 ②調査に要する委託料、旅費 ③委託事業者、県	R.3.8	R.4.4	33,042,568	33,042,568	ウィズコロナ・ポストコロナの2つの視点に立った分野別調査の実施 33,043千円 調査分野：観光、輸出、移住、外国人、人口・産業全般 調査内容： ・各種データ分析 ・外部専門家との意見交換 ・県内企業へのヒアリング調査 ・県民へのアンケート調査 ・人口・経済・産業の将来予測シミュレーション など	効果があった	公的データに表れない県民や企業の意識変化に加え、新型コロナウイルスの影響を加味した将来予測シミュレーション等の調査結果を踏まえ、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した事業構築、各種計画の見直しに生かすことができた。	総合政策課	総合
56	単	通常事業	「ジモ・ミヤ・ラブ」地産地消情報発信強化事業	①長期化する新型コロナにより大きな打撃を受けている県内経済を下支えするため、「ジモ・ミヤ・ラブ」をキャッチフレーズとして、県民自身による地産地消・応援消費に関する意識啓発や情報発信を行う。 ②委託料 ③県（業務委託契約業者）	R.3.8	R.4.4	12,725,900	12,725,900	○「ジモ・ミヤ・ラブ」地産地消情報発信強化業務 10,042千円 地産地消の統一キャッチフレーズである「ジモ・ミヤ・ラブ」を旗印としたテレビ、ネット広告等による意識啓発、プロモーション強化を実施。 ・テレビCM 132本 ・ラジオCM 126本 ・SNS広告 Tver広告 228,638回表示 Instagram広告 1,282,962回表示 YouTube広告 772,909回表示 Google/バナー広告 3,857,320回表示 ・デジタルサイネージ 宮崎AMUビジョン 11,220回放送 江平ビジョン 10,560回放送  ○「ジモ・ミヤ・ラブ」ポータルサイト改修業務 2,684千円 ポータルサイトの全面リニューアルを行い、ジモミヤラブを強く押し出すとともに、掲載情報の見やすさを向上、また利用者の共感等を反映する機能等を取り入れる改修を実施。	効果があった	広い意味での地産地消を推進する「ジモ・ミヤ・ラブ」に関するCMをテレビ、ラジオ、SNS等の様々な媒体で広報し、ポータルサイトの改修を通して地産地消に関する情報が届きやすく、かつ利用者の共感等、相互の情報発信が可能となり、県内消費への意識を醸成することができた。	総合政策課	総合
57	単	事業者支援(②感染症対策強化)	県境往來者PCR検査支援事業	①県外からの来県者や県外との間を往來する県民等へのPCR検査（郵送検査、来店型検査）を支援し水際対策を強化することで、県民生活や経済活動の安全安心を確保する。 ② ・PCR検査支援 ・検査受付業務 ③県（業務委託契約業者）	R.3.6	R.4.4	361,605,774	361,605,774	県境往來者に対するPCR検査支援  県外からの来県者や県外との間を移動する県民など県境を移動する無症状者を対象としたPCR検査（郵送検査、来店型検査）を支援した。  ・郵送検査数 35,122件 ・空港PCR検査センター検査数 5,098件  ・来店型PCR検査センターの設置 5ヶ所（検査数【PCR、抗原定性】 41,992件）	効果があった	県境往來者等がPCR検査を受検し易い環境を構築し、県境移動における水際対策を強化することで、県民生活や経済活動の安全安心を確保することができた。	総合政策課	総合
58	単	通常事業	みんなで参加する国文祭・芸文祭情報発信事業	①国民的行事として国文祭・芸文祭が7月から本県で開催されるが、新型コロナウイルスの今後の感染状況によっては、参加・観覧人数がさらに制限される懸念もあることから、大会会場を訪れることのできない県内外の方々に向けて、大会の映像を広く配信することで、県民等が文化芸術に親しむ機会を提供する。 ②国文祭・芸文祭映像配信、国文祭・芸文祭特集番組制作配信 ③民間事業者	R.3.7	R.4.2	30,241,500	30,241,500	①国文祭・芸文祭映像配信 27,241,500円 ②国文祭・芸文祭特集番組制作配信 3,000,000円	効果があった	新型コロナの感染拡大により、大会への入場者数が制限される中、多くの県民等へ大会映像を配信し、大会の一層の盛り上げや県民等が文化・芸術に親しむ機会を提供した。  ①主要プログラム15、地域プログラム26の合計41プログラムをケーブルテレビ及びYouTubeを使って配信し、推計接触者数は合計約15万7千人以上と多くの県民等に視聴いただいた。  ②県内の民放2社でそれぞれ大会の特集番組を制作し、各チャンネルで配信を行った。視聴率は2.6%～13.7%となり、多くの県民に視聴いただいた。	秘書広報課 広報戦略室	総合
59	単	通常事業	地域間幹線バス運行支援事業	①県内重要バス路線である地域間幹線系統について、ポストコロナを見据えた県内広域にわたるバス路線網のあり方について県が主体となって包括的に効率化・最適化し、安全・安心で安定したバスの運行が確保することで、県民の移動手段の維持・確保を図る。 ②バス路線網の最適化に向けた調査事業 ③県（業務委託契約業者）	R.3.6	R.4.3	24,805,000	24,805,000	バス路線網の最適化に向けた調査事業 委託料：24,805,000円	効果があった	コロナ禍における地域間幹線系統の乗込調査を含めた実態調査により、コロナ前と比較した足元の利用状況を把握できたことで、コロナ禍で利用が大幅に落ち込んでいる地域間幹線系統について、持続可能なバス路線網のあり方を関係者間で協議するための貴重な客観的情報を得ることができた。	総合交通課	総合

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
60	単	事業者支援(①事業者支援)	長距離フェリー下り荷確保支援事業	①長距離フェリー事業者が実施する、コロナ禍により輸送量が不足する下り便に着目した戦略的営業活動に対して支援を行うことにより、トラック台数を確保し、事業者の経営安定化による長距離フェリー航路の長期的かつ安定的な維持を図る。 ②長距離フェリー事業者が実施する顧客へのインセンティブ事業、展示会出展等の情報発信事業及び試験輸送・需要調査事業その他の下り荷確保のための取組に要する経費 ③長距離フェリー事業者	R3.4	R4.3	21,000,000	21,000,000	顧客へのインセンティブ事業への補助 18,791千円 展示会出展等の情報発信事業への補助 1,330千円 試験輸送・需要調査事業への補助 879千円	効果があった	航路維持のためのトラック台数確保につながった。	総合交通課	総合
61	単	通常事業	中山間地域移動手段確保支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することにより、顕在化が懸念される中山間地域の交通弱者に対応するため、地域住民主導で実施する自家用有償旅客運送等の導入検討を支援することで、交通空白地の移動手段確保を促進する。 ②(ア)地域住民に対し自家用有償旅客運送等の運行体制検討等に対する支援を行うコンサルタントへの委託費 (イ)交通空白地解消等に関する研修会開催委託費 ③県	R3.7	R4.3	14,443,000	14,443,000	地域住民が実施する自家用有償旅客運送等の運行体制検討等に係る委託費 12,551,000円 交通空白地解消等に関する市町村職員等向け研修会(5回)開催に係る委託費 1,892,000円	効果があった	・「地域住民が実施する自家用有償旅客運送等の運行体制検討等に対する支援」については、交通空白地有償運送等の移動支援に取り組みとする地域において、取組実現に必要なニーズ調査や話し合いを実施し、地域住民主導による移動手段確保の取組を促進することができた。 ・「交通空白地解消等に関する市町村職員等向け研修会開催」については、県内外の先進事例の紹介や、地域運営組織等の形成プロセスや支援方法について学ぶ研修会を開催し、件走支援を行う市町村職員等の気運醸成と育成を図ることができた。	中山間・地域政策課	総合
62	単	通常事業	ワーケーション受入体制構築事業	①ワーケーションの取組を定着させるため、受入体制の構築や対外的な情報発信の強化することで、関係人口の拡大につなげる。 ②(ア)推進協議会設立費 (イ)情報を一元的に管理するホームページ等制作費 (ウ)広域的なモデルプログラム開発・実証費 ③県	R3.7	R4.3	5,351,932	5,351,932	(ア)みやざきワーケーション推進協議会の開催旅 101,200円、使用料及び賃借料 299,640円、報償費 43,000円、委託費 341,000円 (イ)情報発信サイトのリニューアルに係る委託 2,885,000円 (ウ)ワーケーションの広域的なモデルプログラム開発・実証に係る委託費 1,882,092円	効果があった	(ア)令和3年10月に民間事業者、関係団体、市町村・県の合計62団体の参画を得て設立。その後、実務者による研究会を2回開催し、先進事例紹介や外部専門家の講演等を行い、県内関係者の機運醸成が図られた。 (イ)令和4年3月に県内のワーケーションの情報を一元的に管理するホームページを開設し、広く情報発信することができた。 (ウ)宮崎でのワーケーションがイメージできるよう、8つのモデルプランを作成し、ホームページ上で公開を行うことにより、本県のワーケーション受入体制を企業等向けに広く発信するPRツールを増やすことができた。	中山間・地域政策課	総合
63	単	通常事業	移住者受入環境整備・情報発信強化事業	①新型コロナウイルス感染症により、リモートワークなど「新しい働き方」や地方暮らしへの関心が高まる中で、移住検討層に訴求力のある「新しい暮らし」をパッケージとして作り上げ、それを県外に強く発信することで、移住促進につなげる。 また、新型コロナウイルス感染症による移住者増の住居不足に対応するため、空き家利活用を啓発する。 ②(ア)「新しい暮らし」のパッケージ化企画及び広報にかかる委託費 (イ)空き家所有者に対する利活用啓発への委託費 (ウ)移住情報を一元的に管理するホームページ作成及び移住PR動画制作費 ③県	R3.4	R4.3	23,710,600	23,710,600	・「新しい暮らし」のパッケージ化企画及び広報に係る委託費 9,196,000円 ・空き家所有者に対する利活用啓発に係る委託費 4,840,000円 ・移住情報を一元的に管理するホームページ作成及び移住PR動画制作費 9,674,600円	効果があった	移住検討層に訴求力のある「新しい暮らし」をパッケージとして作り上げ、パンフレットやホームページの作成、雑誌への掲載等により、本県の魅力を県外に強く発信することができた。 また、空き家所有者向けのハンドブック作成及び新聞での広報を行うことで、空き家利活用に係る意識啓発を図ることができた。	中山間・地域政策課	総合
64	単	通常事業	国民文化祭開催事業	①国文祭・芸文祭みやざき大会の開催にあたり、天皇后両陛下に開会式に御臨席を賜り、あわせて地方事情の御視察を賜る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンライン形式での行幸啓を執り行う。 ②オンライン環境整備費用、中継対応人件費、映像制作費、必要機材借上料 ③県	R3.4	R3.9	9,922,000	9,922,000	・国文祭・芸文祭みやざき大会開会式オンライン行幸啓に係る実施運営経費 9,922千円	効果があった	天皇后両陛下にオンラインで御臨席をいただき、無事開会式を実施することができた。	国民文化祭・障害者芸術文化祭課	総合
65	単	通常事業	ICT活用による業務効率化推進事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止及び新たな生活様式の実践を図っていくため、シンクライアント端末を活用してテレワークを推進する。 ②テレワーク用端末保守費用及び接続回線料等 ③県	R3.4	R4.3	9,439,000	9,439,000	県庁接続回線料 1,788,000円 モバイル回線料(122台分) 386,000円 モバイル回線料(220台分) 6,011,000円 保守費用等 1,254,000円	効果があった	テレワークの推進により、職場における職員同士の接触機会の低減を図ることができた。	人事課 行政改革推進室	総務
66	単	通常事業	ICT活用による業務効率化推進事業	①テレワーク用の通信装置及びパソコンを導入し、急速に必要な性が高まっている在宅勤務を行う環境を拡充することで、在宅勤務を推進し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。 ②テレワーク用端末の導入経費 ③県	R3.7	R4.5	11,083,600	9,130,000	テレワーク用端末(50台分)9,130,000円	効果があった	テレワークの推進により、職場における職員同士の接触機会の低減を図ることができた。	デジタル推進課	総合

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
67	単	通常事業	県庁BCP推進事業	①災害発生時、コロナ禍においても県庁BCP(業務継続計画)に基づいた災害応急業務や非常時優先業務が円滑に行えるよう、感染症対策に必要な物品等を備える。 ②県庁本庁舎や各総合庁舎等において感染症対策に必要な物品等を購入し備える。 ③県	R3.4	R4.3	807,697	807,697	【総合政策課】 ・アルコール手指消毒剤(1L)(12本/箱) 20,460円×1箱=20,460円 ・サージカルマスク(1袋) 77円×180袋=13,860円 【総務事務センター】 ・フレイバシースクリーン 4,477円×50個=223,850円 ・フレイバシースクリーン 7,392円×10個=73,920円 ・フレイバシースクリーン付風呂 638円×30個=19,140円 ・救急セット 28,380円×2セット=56,760円 【中部農林振興局】 ・PPE 847円×100着=84,700円 ・フェイスシールド 856.9円×10セット=8,569円 【北諸県農林振興局】 ・避難所用間仕切り 46,200円×1セット=46,200円 ・避難所用床マット 1,870円×20セット=37,400円 【東臼杵農林振興局】 ・不織布マスク(50枚入) 274円×22箱=6,028円 ・消毒液(1L) 1,535円×30個=46,050円 ・消毒液(5L) 3,905円×4個=15,620円 ・衛生用品(100枚入) 653円×18個=11,754円 ・ウイルス除去用アルコールタオル(80枚入り) 572円×18個=10,296円 ・プラスチック手袋(100枚入) 1,253円×22個=27,566円 ・フェイスシールド(10枚セット) 880円×11セット=9,680円 【西臼杵支庁】 ・間仕切り 23,166円×1個=23,166円 【東京事務所】 ・手指消毒液 3,653円×10個=36,530円 ・室内除菌液 4,198円×2個=8,316円 ・除菌シート 6,958円×4個=27,832円	効果があつた	コロナ禍においても県庁BCP(業務継続計画)に基づいた災害応急業務や非常時優先業務を円滑に行うために必要な感染症対策物品等を備えることができた。	危機管理課	総務
68	単	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染症患者転院受入支援事業	①国の退院基準を満たした回復期以降も引き続き入院を必要とする患者の転院受入医療機関への支援 ②補助金(患者1名100千円) ③患者受入医療機関	R3.4	R4.3	11,300,000	11,300,000	転院受入 113件	効果があつた	コロナ回復後患者の転院受入を支援することにより、確保病床の逼迫を防ぐことができた。	健康増進課	福祉
69	単	事業者支援(②感染症対策強化)	新型コロナウイルスワクチン接種緊急支援事業	①休日に個別接種を行う医療機関への支援、県が集団接種の医療従事者を確保、県が実施する広域集団接種、ワクチン接種研修費用支援事業 ②補助金:個別接種促進 確保した医療従事者の報酬が市町村支払を下回った場合の補助 居住市町村外への派遣従事者協力金 研修費 ③県、医療機関	R3.4	R4.4	63,215,000	63,215,000	【休日日接種協力金】 82医療機関 39,000千円 【県設定単価の保証】 医療従事者の報酬が市町村支払を下回ったケースがなかったため実績なし 【居住市町村外への派遣従事者協力金】 延べ961人日 22,215千円 【ワクチン接種研修】 6回 102人 2,000千円	効果があつた	本県は医師少数県であり、医療提供体制が脆弱であるが、協力金支給により医療従事者の確保に努めたことで、接種率の向上につなげることができた。 ワクチン接種研修については、潜在看護師も含めて102人が受講した。接種に従事する看護師の技能向上につながり、円滑な接種に寄与した。 (3月28日現在の2回目接種完了率 全人口の77.9%)	健康増進課	福祉
70	単	事業者支援(②感染症対策強化)	PCR検査体制等強化事業	①医療機関に対する新型コロナウイルス(ワクチン含む)に関する情報提供を医師会に委託、PCR検査に係る衛生環境研究所検査機器の増強 ②委託料、備品購入費 ③県	R3.4	R4.3	4,447,100	4,447,100	【①医療機関に対する情報提供を医師会に委託】 国、県からの文書等を医療機関へ周知する際に、県医師会HPの会員ページに掲載等行い情報の周知等に対応。 その他、新型コロナウイルス感染症に関する研修会を実施(計2回、延べ261人)。 【②PCR検査に係る衛生環境研究所検査機器の増強】 県衛生環境研究所において、検査に必要な次の機器を導入。県の検査体制の拡充を図った。 新型コロナウイルス検査用卓上マイクロ冷却遠心機 新型コロナウイルス検査用卓上マイクロ冷却遠心機 新型コロナウイルス検査用電動連続分注びべつ1式 新型コロナウイルス検査用電動七べつ・マルチチャンネル1式 新型コロナウイルス検査用電動連続分注びべつ1式 新型コロナウイルス検査用電動七べつ・マルチチャンネル1式	効果があつた	①国や県からの通知文を県内の医療機関に一斉に送信することは大変時間労力があるが、県医師会に委託することによって、医療機関への周知を円滑に行うことができた。 また、新型コロナウイルス感染症に関する研修会を計2回実施し、計261人に参加をいただいた(現地聴講、WEB配信)。臨床の医師、医学部教授等を講師として招くことにより、最新の知見等を共有することができた。 ②県の衛生環境研究所に、検査体制の強化を目的に左記の機器を導入した。これにより、県内の感染者増のなかでも、多くの検体を検査することができ、県の検査体制の拡充を図ることができた。	健康増進課	福祉
71	補		子ども・子育て支援交付金	(一時預かり事業) ①保育所等において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な経費 ③市町村	R3.4	R4.3	614,000	614,000	職員が感染対策の徹底を図りながら業務を実施していくためのかかりまし経費(人件費)及び、備品などの購入に充当された。 3町 計7カ所での利用があつた。	効果があつた	感染防止対策用品等を確保することで、児童、職員の感染や濃厚接触者が発生した際に、空間の分離による感染拡大の防止や感染対策を行った上での事業の継続が図られた。	こども政策課	福祉
72	補		子ども・子育て支援交付金	(病児保育事業) ①就労している保護者の保育需要に対応するため、病院・保育所等において病児の子どもを保育することで、仕事と家庭の両立支援、地域における子育て支援の充実を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な経費 ③市町村	R3.4	R4.3	1,516,000	1,516,000	職員が感染対策の徹底を図りながら業務を実施していくためのかかりまし経費(人件費)及び、備品などの購入に充当された。 10市町 計17カ所での利用があつた。	効果があつた	感染防止対策用品等を確保することで、児童、職員の感染や濃厚接触者が発生した際に、空間の分離による感染拡大の防止や感染対策を行った上での事業の継続が図られた。	こども政策課	福祉
73	補		子ども・子育て支援交付金	(地域子育て支援拠点事業) ①家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安を解消するため、地域において親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進する。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な経費 ③市町村	R3.4	R4.3	3,178,000	3,178,000	職員が感染対策の徹底を図りながら業務を実施していくためのかかりまし経費(人件費)及び、備品などの購入に充当された。 9市町 計51カ所での利用があつた。	効果があつた	感染防止対策用品等を確保することで、児童、職員の感染防止や感染対策を行った上での事業の継続が図られた。	こども政策課	福祉

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
74	補		子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ事業) ①放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保し、児童の健全な育成を支援するとともに、保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止やICT機器整備推進を図るために必要な経費 ③市町村	R.3.4	R.4.3	15,776,000	15,776,000	職員が感染対策の徹底を図りながら業務を実施していかためのかかりまし経費(人件費)及び、備品などの購入に充当された。 10市町村 計146支援単位での利用があった。	効果があった	感染防止対策用品等を確保することで、児童、職員の感染防止や感染対策を行った上での事業の継続が図られた。	こども政策課	福祉
75	単	通常事業	感染症対策整備	①福祉総合センター、保健所及び福祉こどもセンターの感染症対策として、トイレの洋式化、自動水栓への改修など、感染症対策への設備整備を行い、来所者や職員の3密対策を図る。 ②設備改修費(トイレの洋式化、手洗い場などの非接触型への改修等)、消耗品費(消毒液、空気清浄機、パーティション等) ③【福祉総合センター】指定管理者への委託 【保健所・福祉こどもセンター】県	R.3.7	R.4.11	88,371,569	88,371,569	福祉総合センター、保健所及び福祉こどもセンターにおける感染症対策整備の実施 【福祉総合センター】 ・トイレ洋式化、自動水栓化、物品購入等54,967,000円 【福祉こどもセンター】 ・トイレ洋式化、自動水栓化、網戸新設、物品購入等5,964,679円 【保健所】 ・トイレ洋式化、自動水栓化、網戸新設、物品購入等27,439,890円	効果があった	多くの来所者がある福祉総合センター、保健所及び福祉こどもセンターにおける衛生環境を向上させたことにより、施設内での感染症対策が図られた。	福祉保健課	福祉
76	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(「いのちをつなぐ」地域で支える)自殺対策推進事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対し、対面等による相談支援体制を拡充するとともに、県民を対象とした啓発等の情報発信を行うことにより、自殺を防止するための対策の強化を図る。 ②相談会費(2回)委託料、相談窓口一覽リーフレット作成委託料、昼間・夜間電話相談運営等(精神保健福祉センター及び2団体)委託料、電話相談員研修補助金、電話相談員募集広報委託料、県民を対象とした広報(啓発資料の作成・配布、広告等)委託料、市町村への補助 ③専門職の団体等への委託	R.3.4	R.4.3	16,686,207	4,172,207	・新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対し、対面等による相談支援体制を例年より2回拡充した(計4回)。 ・精神保健福祉センターに自殺電話相談の専門員を配置するとともに、夜間自殺予防電話相談について、宮崎自殺防止センター及び宮崎いのちの電話に委託し、月・水・金・日20時から翌朝4時、火・木・土19時から翌朝4時の時間帯で実施した。 ・県民を対象とした啓発等の情報発信(うちわ、相談窓口リーフレット、CMやインターネットを使用した広報)を行うことにより、自殺を防止するための対策の強化を図った。 ・電話相談員研修を実施した宮崎いのちの電話に対して補助を実施した。 ・宮日総合広告に委託し、電話相談員募集のための新聞広告を5回実施した。	効果があった	警察庁自殺統計によると、令和2年の本県の自殺者数は227人と、前年(201人)と比べて26人増加したが、令和3年は208人と19人減少していることから対面相談や夜間電話相談の拡充、女性や若者を対象とした普及啓発の効果があったものと思料する。	福祉保健課	福祉
77	単	通常事業	感染症対策休業要請等協力金事業	①新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて時短営業をする事業者に対し、協力金を支給することで早期の沈静化を図る。 ②食衛生法の営業許可を受け、時短要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給するための経費 ③市町村、県	R.3.4	R.4.1	12,390,254,000	12,390,254,000	・対象期間・地域:4/14~4/30・日向市 5/5~5/31・宮崎市 5/23~6/3・都城市・三股町 協力金:6,974千円、2,567,921千円 事務費:9,161千円 ・対象期間・地域:8/6~8/24・宮崎市 8/14~8/24・宮崎市以外 8/25~8/26・宮崎市・日向市・門川町 8/27~9/12・宮崎市・日向市・門川町 8/25~8/31・宮崎市・日向市・門川町以外 9/1~9/12・宮崎市・日向市・門川町以外 9/13~9/30・宮崎市 9/13~9/30・宮崎市以外 協力金:26,606千円、9,781,616千円 事務費:31,556千円	効果があった	・感染拡大地域の飲食店等における営業時間の短縮により、不要不急の外出自粛の徹底などの抑制効果があり、感染の沈静化につながった。	福祉保健課	福祉
78	単	通常事業	県立こども療育センターICT環境整備事業	①入院患者のリモート面会等に対応できるWi-F環境及び患者の院内での滞在時間や医療従事者間の接触回数の短縮などにつながる電子カルテの整備を行い、人の接触機会の低減を図ることで、コロナ禍においても医療的ケア児や重症心身障がい児などへの安全・安心な医療の提供等が図られる。 ②委託料、需用費、備品購入費 ③県立こども療育センター	R.3.7	R.4.3	87,356,500	87,356,500	県立こども療育センター ・リモート面会等に対応できるWi-F環境整備 968,000円 ・電子カルテシステム整備 85,618,500円 ・電子カルテ設置什器等購入 461,450円 ・体表温度計測カメラ(3台)購入 308,550円	効果があった	入院患者のリモート面会等により入所児等への感染拡大を防ぎ、また、コロナ禍においても医療的ケア児や重症心身障がい児などへの安全・安心な医療の提供等が図られた。	障がい福祉課	福祉
79	単	通常事業	依存症自助グループ活動緊急支援事業	①新型コロナの感染拡大に伴い、各種依存症に陥るリスクが高まる一方、依存症の当事者等への支援を行う自助グループは対面によるミーティング等の活動が制限されていることから、新型コロナの感染拡大防止に対応した依存症自助グループの活動に係る経費を補助し、依存症の予防及び再発防止を図る。 ②需用費、役務費、旅費、委託料その他知事が必要と認める経費 ③県内で活動する依存症自助グループ	R.3.7	R.4.3	900,000	900,000	補助金 300千円×3団体=900千円	効果があった	依存症自助グループへの支援により、 ・コロナ禍でもオンライン又はハイブリットでミーティング開催が可能となり、入院中や高齢を理由にミーティング会場に行くことが困難だった方も参加するなど、活動が活性化された。 ・チラシ配布やSNSにより団体やオンラインミーティング開催について情報発信することで、利用者の家族や関係者、薬物等で困っている方が相談しやすい環境ができた。	障がい福祉課	福祉
80	単	通常事業	障がい者就労施設の新事業展開等サポート事業	①コロナ禍前と比較して生産活動収入が一定程度減少している就労継続支援事業所に対して、新たな事業展開等に要する費用を補助することにより、障がい者の働く場の確保並びに工資等の向上を図る。 ②就労継続支援事業所の新たな事業展開等に要する経費に対する補助金 ③令和2年度の生産活動収入が一定程度減少している就労継続支援事業所	R.3.7	R.4.3	6,811,000	6,811,000	就労継続支援事業所の新たな事業展開等に対する補助(14事業所) 6,811千円	効果があった	コロナ禍により生産活動収入が減少した事業所が取り組む新たな事業展開等に対して支援することにより、新商品の開発や新分野への進出等が図られ、利用者の工資等の向上に効果があった。	障がい福祉課	福祉
81	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(職員特殊勤務手当等)	①新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対する手当 ②特殊勤務手当・時間外手当 ③軽症者等の宿泊療養施設従事者、宿泊療養施設や医療機関等への患者搬送時の動線上及び車両の作業者、検体搬送、検体採取作業者	R.3.4	R.4.3	106,105,000	106,105,000	職員への特殊勤務手当及び時間外手当 106,105千円	効果があった	軽症者等宿泊療養施設等の円滑な運営ができた。	福祉保健課	福祉

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
82	単	通常事業	ポストコロナを見据えた持続可能な森林づくり推進事業	①担い手不足や社会・経済情勢の変化に伴う木材需要への影響など、林業・木材産業を取り巻く様々な課題に対応するため、県内外の異業種・異分野の人材をつなぎ、オープンに議論していくことで、イノベーションの創出を目指す。また、コロナ禍において、自然とのふれ合いや地方への移住志向などの機運が高まっていることから、造林作業をテーマに新たな担い手の取り込みを見据えた実証事業を進める。 ② (1)森林産業オープンイノベーション創出事業 課題解決に意欲的な林業・木材産業関係者と独自のノウハウを有する異分野人材等を組み合わせてチームを作り、再造林や木材需要開拓等をテーマに持続がおぬな森林づくりに寄与する革新的なアイデアを掘り起こし、課題解決に向けた事業プランを策定 (2)新たな林業人材活用可能性調査事業 危険が伴う林業の中でも労働災害が少ない造林作業において、林業未経験者でも受入れやすい環境の整備に向けて、森林組合と人材派遣会社を連携させ、作業内容ごとの労働強度等を調査・分析するとともに、担い手と労働内容とのマッチングの実証等を実施 ③県	R3.7	R4.3	12,945,800	12,945,800	(1)森林産業オープンイノベーション創出事業 8,281,000円 地域プレイヤーと異業種・異分野人材で構成された4チームによる課題掘り下げと事業プランの検討を実施。 (2)新たな林業人材活用可能性調査事業 4,664,800円 南那珂森林組合と人材派遣会社の連携により、延べ81人日労働未経験者を派遣し、労働強度等の調査・分析、マッチングを実証。	効果があった	・森林産業オープンイノベーション事業については、地域プレイヤーが自らの課題を深掘りし新たな事業プランへと繋がっただけでなく、各プレイヤー同士の交流が生まれ、課題対応への気運醸成が図られた。 ・新たな林業人材活用可能性調査事業については、人材派遣会社を活用した求人の実施により、多くの応募があり、目的としたい造林作業の実証を実施することができた。	環境森課	環境
83	単	通常事業	みやざきの自然公園等魅力向上事業	①自然公園等を新しい旅行スタイルの目的地として県内外に広く認知してもらうため、その魅力を高め、広く発信する取組を加速させる。 ② 民間事業者等によるオンラインツアー実施への補助 地方公共団体が実施する情報発信強化 ③民間事業者等、地方公共団体	R3.7	R4.3	8,770,620	8,770,620	民間事業者等によるオンラインツアー実施への補助 3,596千円 地方公共団体が実施する情報発信強化 5,175千円	効果があった	民間事業者によるオンラインツアー実施に対する補助事業や、県が実施する情報発信事業を通じ、自然公園の魅力が県内外に広く認知してもらうことができた。	自然環境課	環境
84	単	通常事業	みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業	① ・店舗等を対象とする講習会開催により、コロナにおける安全安心な受入環境等に関する啓発を行う。 ・アフターコロナを見据え、国立公園の利用拠点滞在環境上質化のための調査等を実施するとともに、国立公園の利用拠点を軸とした誘客促進プランを策定する。 ② 講習会開催、上質化のための調査、プラン策定等に要する経費（報償費、旅費、需用費、役員費、委託料） ③ 県	R3.4	R4.3	710,360	710,360	講習会の開催（R4.3.15 15名参加（オンライン））、国立公園の利用拠点滞在環境上質化のための調査実施、国立公園誘客促進プランの策定。（報償費20千円、役員費192千円、委託料499千円）	効果があった	店舗等を対象とする講習会を開催することにより、安全安心な受入環境等に関する普及啓発ができた。 国立公園の滞在環境上質化のための調査を行うとともに、市町村と連携して国立公園誘客促進プランを策定することにより、アフターコロナを見据えた今後の誘客促進のあり方について検討を進めることができた。	自然環境課	環境
85	単	通常事業	みやざき林業大学校研修環境整備事業	①ポストコロナにおける林業・木材産業の競争力強化に向け、みやざき林業大学校におけるスマート林業を実践する研修の実施に必要な高性能林業機械（プロセッサ）等を導入する。 ②研修に必要な機械等の購入に要する経費 ③みやざき林業大学校	R3.7	R4.1	20,273,000	20,273,000	高性能林業機械（プロセッサ）1台 19,745千円 タブレット 4台 528千円	効果があった	林業・木材産業の競争力強化に向けた研修を実施することができた。	森林経営課	環境
86	単	通常事業	苗木ビジネス成長産業化推進事業	①ウイズコロナによる米国の活発な住宅着工の影響を受け、国内の外材価格の高騰や品不足等により国産材のニーズが高まる中で、主伐、再造林が進み、苗木の需要拡大が期待されることから、成長に優れ、花粉の少ない優良苗木の出荷拡大を図るため、DNA解析大量判別システムを導入する。 ②DNA解析大量判別システムの導入に要する経費 ③県（林業技術センター）	R3.7	R4.3	30,893,500	30,893,500	①DNA自動分離装置1台 11,418,000円 ②分光光度計 1台 5,956,500円 ③サーマルサイクラー（PCR増幅）1台 1,771,000円 ④DNAシーケンサー（DNA解析）1台 11,759,000円 計 30,893,500円	効果があった	DNA解析大量判別システムの導入により、品種の明確な苗木の安定供給体制が整備された。	森林経営課	環境
87	単	通常事業	天神山ふれあい竹林再整備事業	①コロナ禍の中で、密を回避できるフィールドとして利用者が増加している「天神山ふれあい竹林」の老朽化した遊歩道や広場等の再整備を実施する。 ②施設の再整備等に要する経費 ③天神山ふれあい竹林	R3.7	R4.8	27,432,308	27,432,308	・遊歩道等の再整備 一式 ・竹林の再整備 一式	効果があった	「天神山ふれあい竹林」の老朽化した遊歩道や広場等を再整備することで、利便性や安全性を確保し、コロナ禍の中で、密を回避できるフィールドとして整備することができた。	森林管理推進室	環境
88	単	通常事業	みやざきWOOD・LOVEキャンペーン事業	① 宮崎県木材利用促進条例の制定を契機に、本県の豊かな森や木づかいの意義についての県民の理解を深め、ウイズコロナを踏まえた「新しい生活様式」への移行に際し、更なる木材利用を促進するキャンペーンを実施する。 ② ・みやざきWOOD・LOVEプロモーションの実施 ・みやざきWOOD・LOVEチャレンジの実施 ③ 県（委託先：広告代理店）	R3.6	R4.3	23,437,700	23,437,700	①「みやざきWOOD・LOVEプロモーション」の実施 ・テレビCM、ラジオ番組の製作及び放送 ・新聞、雑誌広告の掲載 ・SNS等での普及・啓発 ・ポスター、リーフレットの作成及び配布 ・特別番組の製作及び放送 ・プレゼント企画 ・26市町村の木にまつわるポスター、ポストカードの作成及び配布 ②「みやざきWOOD・LOVEチャレンジ」の実施 ・写真コンテストの開催（応募総数705作品） □みやざきの木や森部門 564作品 □みやざきの木づかい部門 141作品 ・幼児園対抗「木の玉運び選手権」開催 ・特別番組の製作及び放送	効果があった	ウイズコロナを踏まえた「新しい生活様式」への移行に際し、更なる木材利用を促進するキャンペーンを実施し、身近な生活空間等に、癒やしや温もりなどの快適感を創出する木材利用の機運醸成を行うことにより、豊かな県民生活の実現と県産材の需要拡大に貢献した。	山村・木材振興課 みやざきぎぎ活用推進室	環境

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
89	単	通常事業	新たな需要に対応した木質部材の研究開発促進事業	① コロナ禍における県産材の需要拡大を図るため、JAS材の新規認定や中高層住宅分野での木材需要の創出に向けた試験研究・開発に必要な機器を整備する。 ② 木材利用技術センターに中高層・非住宅分野での木材需要の創出にむけた試験研究・開発等に必要な機器を整備 ③ 県	R3.6	R4.3	81,730,000	81,730,000	・恒温恒湿室 1基 47,080千円 ・大断面材圧縮試験機 1機 34,650千円	効果があった	試験研究機器の導入が年度末であったため、同機器を使用した試験研究は実施できなかったが、アフターコロナに向け、JAS材の新規認定や中高層住宅分野での木材需要の創出に向けた試験研究・開発の準備を整えることができた。	山村・木材振興課	環境
90	単	通常事業	みやざき商店街活性化支援強化事業	①コロナの影響により県内商店街は大きな打撃を受けている。国においては、商店街の活性化につなげるため「GoTo商店街」事業を実施したところであるが、昨年度本県の活用事例は1件にとどまるなど、十分に活用出来ていない状況にある。そこで、「GoTo商店街」事業と連携した取組を行うことで商店街の活性化を図る。 ②商店街活性化プランの策定やプラン実現に向けた専門家の派遣等に要する経費 ③県内事業者	R3.6	R4.3	11,770,000	11,770,000	「がんばろう！商店街」事業の採択に向け、商店街の取組を支援した。 ・取組商店街：10商店街（商店街活性化プランの策定、がんばろう！商店街事業採択に向けた勉強会の実施等） ・各商店街の取組内容の情報発信 ・県内商店街の簡易ヒアリング	効果があった	令和2年度「GoTo商店街」事業の本県での活用が1件にとどまったことから、「がんばろう！商店街（旧GoTo商店街）」事業に向け取組を実施したところ10商店街において採択に向けた活動が行えた。	商工政策課	商工
91	単	通常事業	キャッシュレス版地域内経済循環支援事業	①キャッシュレス決済は、人口減少による労働力不足が見込まれる中、店舗業務の効率化につながるほか、現金に触れないため衛生的であり、従業員と顧客の接触を減らすという観点からも、新型コロナウイルス感染症対策の一つとして普及が望まれている。そこで、地域通貨ポイント制度など、キャッシュレス化に取り組みモデル的な市町村の取組を支援する。 ②地域通貨ポイントの導入や、決済事業者と連携したキャッシュレス推進による生産性向上などの効果検証事業等に取り組む経費 ③市町村	R3.6	R4.3	8,402,891	8,402,891	キャッシュレス推進を図るため、市町村の取組を支援した。 ・延岡市・・・地域通貨「のべおかCOIN」を活用した、消費喚起キャンペーンを実施 ・高鍋町・・・paypayと連携し、10月の1ヶ月間ポイント還元キャンペーン（15%）を実施	効果があった	延岡市においては、事業によりユーザー数が28%増加、店舗数が70店舗増加、チャージ総額が2.5倍となるなど、キャッシュレス推進が図られた。また、高鍋町においては、還元額を低く設定したことから、利用総額は当初の想定を下回ったものの、取引額が239%増、ユーザー数が131%増となるなど、キャッシュレス推進が図られた。	商工政策課	商工
92	単	通常事業	インターネット販売成長促進事業	①国内のEC市場規模は約10%前後の伸びで成長を続けてきたが、今回のコロナ禍による巣ごもり需要により、更に大きく成長している。また、大消費地から遠い本県の事業者にとってEC市場は外貨獲得の有効な手段でもある。そこで、拡大が続くEC市場への参入を促すため、ECモールへの新規出店にかかる経費の支援や、特設サイトでのWeb物産展を行う。 ②新規出店支援やWeb物産展の開催にかかる経費 ③民間事業者	R3.6	R4.3	15,610,612	15,610,612	市場拡大が続くEC事業への参入促進及び事業者の売上増加を図るため、新規出店支援や各種セミナー、Web物産展を開催した。 ・参入促進セミナー 120事業者 ・新規出店支援、基礎セミナー 19事業者 ・スキルアップセミナー 10事業者 ・Web物産展開催 1月27日～2月28日	効果があった	新規出店者が前年比3倍強となるなど、市場拡大が続くEC市場への参入につながったほか、セミナーで学んだ事の実践の場としてWeb物産展を開催することで、事業者の売上増加につながった。	商工政策課	商工
93	単	通常事業	教育旅行誘致・定着促進事業	①感染拡大防止の観点から、県内での教育旅行を後押しすることにより、児童・生徒の本県の魅力を知る機会や、旅行会社の新たな教育旅行商品づくりのノウハウの蓄積を図る。 ② ア 小中学校等が本県で教育旅行を実施する際の貸切バス費用の一部を支援 イ 旅行会社が県内での教育旅行を受注・催行する際の商品企画開発費を支援 ウ 補助事業者事務費 エ 県外旅行会社・学校関係者の招へい事業 オ 県外旅行会社等への訪問 ③公益財団法人宮崎県観光協会	R3.4	R4.3	85,775,218	85,775,218	ア 小中学校等が本県で教育旅行を実施する際の貸切バス費用の一部を支援 イ 旅行会社が県内での教育旅行を受注・催行する際の商品企画開発費を支援 ウ 補助事業者事務費 （ア、イ、ウ合計実績）⇒85,134,585円 エ 県外旅行会社・学校関係者の招へい事業：315,593円 オ 県外旅行会社等への訪問：325,040円	効果があった	新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、教育旅行の実施にかかる貸切バス費用等を支援することにより、本県での教育旅行を促進することができた。  R2年度教育旅行受入実績 学校数262校、延べ宿泊数14,874人泊 R3年度教育旅行受入実績 学校数287校、延べ宿泊数17,635人泊	観光推進課	商工
94	単	通常事業	観光みやざき緊急誘客促進事業	①新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら本県の強みを戦略的かつ強力に発信する。 ② ア 県内旅行キャンペーンにおける県独自のクーポン付与に要する経費 イ 交通機関等と連携した旅行商品の造成・プロモーションに要する経費 ウ 旅行会社等と連携した旅行代金割引等 エ オンラインツアー等造成 ③ア・イ・ウ：公益財団法人宮崎県観光協会 エ：民間事業者	R3.6	R4.3	227,145,680	227,145,680	県内旅行キャンペーンにおける県独自のクーポン付与に要する経費 221,649,370円 交通機関等と連携した旅行商品の造成・プロモーションに要する費用 3,002,310円 オンラインツアー等造成 2,494,000円	効果があった	ア 平日宿泊のクーポン付与額を継続したことにより、分散型旅行によるコロナ対策と県内観光関連産業の事業回復を図ることができた。  イ、ウ、エ 交通機関や旅行会社等と連携したプロモーションや旅行商品造成、海外旅行会社向けオンラインツアーを実施したことにより、県内外の旅行需要を喚起することができた。	観光推進課	商工

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
95	単	通常事業	みやざき観光 誘客再生事業	①本県が強みを持つ、スポーツ・食・自然・神話等をテーマとし、交通機関や旅行会社等と連携した効果的なプロモーションを実施するとともに、国内外からの観光客の受入体制を整備することで、観光需要の回復を図る。 ②事業実施に係る業務委託料及び観光関連団体・事業者への補助金 ア 委託料 ・レンタカーを活用した誘客キャンペーン ・ゴルフツーリズムプロモーション ・サイクルツーリズムモニターツアー ・通訳ガイド研修会 ・海外事務所プロモーション イ 補助金 誘客プロモーション等 ・交通機関等と連携した誘客プロモーション ・体験等予約サイトとのタイアップ ・「食」を生かした誘客プロモーション ・国内旅行博における誘客プロモーション ・サーフィンツーリズムHP多言語化 ・サイクルツアー造成支援 ・欧米向け着地型旅行商品造成支援 ・国際線航空会社等と連携したキャンペーン ・海外旅行博におけるプロモーション ③ア及びイ(a):民間事業者 イ(b):公益財団法人宮崎県観光協会	R3.4	R4.3	79,107,551	79,107,551	委託料:12,587,226円 補助金:66,520,325円 ※当事業のうち、上海事務所にて委託している事業があり、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンにより、経理書類等の取りまとめができず、一部、後日報告となっている。	効果があった	九州や大都市圏、アジアをターゲットに、交通機関や旅行会社等と連携して本県の強みをフル活用した旅行商品の造成やプロモーションを実施したことで、効果的な誘客を図ることができた。	観光推進課	商工
96	単	通常事業	東京オリパラ 等合宿受入推進事業	①万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施し、海外代表チームの合宿受入を行うことで、「スポーツランドみやざき」のブランド力向上が期待できる。 ②国基金事業で拾えない、かつチームから要望の高い感染症対策経費（追加の貸切バス、PCR検査会場増上、追加の仮設ジム、TAHサービス利用費、航空機空席確保事務委託費、感染症マニュアル作成費） ③東京オリパラ等宮崎合宿受入実行委員会	R3.6	R4.2	88,085,000	88,085,000	東京オリパラ等宮崎合宿受入実行委員会への負担金 例:航空機内空席確保に係る事務委託費、PCR検査場の借り上げ、トレーニングジム及びジム機器消毒費用等	効果があった	本県では6競技、8ヶ国、計12チームのオリパラチーム合宿を受け入れたが、コロナ陽性者0で本大会へ送り出すことができた。	観光推進課	商工
97	単	通常事業	未来を拓け！ 県産品販売促進強化事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ネットショップが有望な市場となっていることから、ネットショップの認知度向上を図ることで、withコロナやポストコロナにおける県産品事業者の大きな販路の柱として成長させる。さらに、4つのKONNE館でのイベントにより、消費者をネットショップに誘導し、ネットとリアルを連携させることで、販売チャンネル全体の体制強化を行い、今後の県産品事業者の販路拡大につなげる。 ②4館KONNEでの販売促進キャンペーンのための委託料、ネットショップ認知度向上（ネットクーポン）のための委託料、焼酎をはじめとした県産品PRイベントのための委託料及び事務費、メディア活用による県産品魅力発信のための委託料及び事務費 ③民間事業者、公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター	R3.7	R4.3	95,399,546	95,399,546	(1)4館KONNEで県外販売促進事業 4館KONNEでのイベント・フェアにより、県産品のPRを行う。 ・みやざき物産館イベント 6回、新宿KONNEイベント 2回 ・堺KONNEイベント 3回、博多KONNEイベント 8回 (2)ネットショップ販売強化事業 ネットショップの認知度向上を行う。 ・KONNEネットショップクーポン発行及び送料無料キャンペーン クーポン発行数 1,500円クーポン 5,513枚、3,000円クーポン 1,602枚 送料無料件数 7,441件 (3)県産焼酎PR事業 著名人の活用や民間企業との連携等により、県産焼酎を核とした県産品のPRを行う。 オンラインイベント 1回 (4)メディア活用による県産品魅力発信事業 ラジオやテレビを活用した県産品のプロモーションを行う。 ラジオ 14回、テレビ 7回 プレゼント応募件数44,611通	効果があった	KONNEネットショップクーポンにより、当該ネットショップがwithコロナにおいても県産品事業者の大きな販路の柱として販売力成長する一助となった。さらに、4つのKONNE館でのイベントやネットショップで相互PRを行うことで、ネットとリアル両方の販売チャンネル体制強化を行い、県産品事業者の販路拡大につなげた。	オールみやざき営業課	商工
98	単	事業者支援(① 事業者支援)	ものづくり企業 事業活動回復支援事業	①新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、サプライチェーンの国内回帰の動きやニューノーマルな生活への対応など、withコロナ時代の経済活動に県内ものづくり企業がしっかりと対応していくため、企業の生産性を向上させて「筋肉質」な体質への改善を促し、企業の売上を回復させることにより、県内経済の回復を図る。 ②ICT導入など、生産性向上へ取り組むものづくり企業が行う専門家派遣やセミナー開催にかかる経費 ③県内ものづくり企業	R3.4	R4.3	2,787,188	2,787,188	新型コロナウイルス感染拡大によりダメージを受けた企業が取り組む生産性向上による企業体質改善を専門家派遣等により支援する事業 専門家派遣 延べ60社 セミナー開催 5回	効果があった	複数回にわたる専門家派遣により、生産現場の改善や商品開発等による助言等を行い、コロナ禍に対応する中での企業の課題をクリアにすることができた。また、支援した企業の中で、継続した支援を希望する旨のコメント等も出ている。	企業振興課	商工
99	単	通常事業	デジタル連携 アグリ推進事業	①対面式での相談対応や情報共有の場が制限される中、ひなたMAFINの機能強化によるリモートでの診断やマッチングが可能となり、接触機会の低減と生産者や県民の利便性向上に繋がるとともに、SNS等の効果的な発信に関する資質向上や情報配信機器の充実により、わかりやすい情報提供と新規就業者を含む利用者の確保・拡大を図る。 ②・病害虫リモート診断体制整備 ・スマート農業マッチングフォームの整備 ・SNS活用による発信力強化 ・発信力強化に向けた情報配信機器の整備 ③県	R3.7	R4.3	57,298,000	57,298,000	需用費 5,014千円（タブレット、動画編集ソフト購入、病害虫診断物品） 役務費 422千円（病害虫データベース利用料） 委託料 11,979千円（2種類のシステム構築） 備品購入費 39,883千円（動画編集用PC、その他分析機器）	効果があった	・コロナ禍において接触機会が減少する中で、病害虫リモート診断の整備により農業者の利便性が向上するとともに、スマート農業マッチングフォームの整備により、生産者と企業を繋ぐ場を提供することができるようになった。 ・発信力強化のため、部内職員向けの研修を行い、新たに導入した動画編集ソフト等を活用した技術指導動画の作成など、接触機会の削減を図りつつ、営業指導を展開できるようになった。	農政企画課	農政

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
100	単	通常事業	県産農畜水産物応援消費推進（地産地消応援消費）	①県産農畜水産物の中でも引き続き影響が見られる品目に対し、応援消費費や販売拡大対策を講じることで、本県農畜水産業への影響緩和を図る。 ②【学校給食への食材提供】 牛肉、地頭鶏、水産物 【PR資材作成】 学校給食用動画作成、PR動画作成、DVD作成、パンフレット作成 【推進事務費】 委託料（人件費、役員費、旅費） ③市町村、みやざき地頭鶏協同組合、県漁連等	R3.7	R4.3	325,315,266	325,315,266	コロナ禍の影響を受けている本県畜水産物を学校給食用として流通させることで、在庫の解消や新たな販路の開拓につながった。 ・学校給食への食材提供事業費 318,165,266円 提供数量（牛肉17t、みやざき地頭鶏7.3t、水産物23t） ・漁食普及のためのPR資材経費 7,150,000円 学校給食用PR動画2本作成、消費拡大PR動画15本作成	効果があった	学校給食での利用により食肉等の在庫解消につながったほか、学校での食育活動（県産食材の魅力発信）により家庭での消費拡大につながり、生産者支援ができた。	農業流通ブランド課	農政
101	単	通常事業	県産農畜水産物応援消費推進（販売拡大対策）	①同上 ②※販売拡大対策に係る支援 ＜水産物の運搬料助成＞ 滞留魚、沿岸高級魚 ＜みやざき地頭鶏の販売拡大＞ 指定店と連携した販売促進、企業との商品開発、メニュー開発・フェア開催 ＜物産展等の開催＞ 物産展等の開催、出展、購入者へのプレゼント企画 ＜都市圏におけるフェア＞ メニュー化のための食材提供、フェアの開催 ③県漁連、みやざき地頭鶏協同組合、経済連、各種協議会等	R3.7	R4.3	78,603,665	78,603,665	滞留解消のための運搬料支援やWEBを活用した物産展等の開催、都市圏におけるフェアの開催を実施 ・養殖魚やマグロ等の運搬料支援 50,000,000円 ・物産展等の開催 11,000,000円 ・地頭鶏を活用した商品開発（缶詰等） 10,100,000円 ・都市圏におけるフェア 7,503,665円	効果があった	滞留解消や、開発した商品の継続取引に繋がり、生産者の支援に繋がった。	農業流通ブランド課	農政
102	単	通常事業	ポストコロナ食農連携プロジェクト推進事業	①新たな消費ニーズに対応するため、「本県の宝・強みとなる食資源」を活用した新商品・サービス開発等のモデル的なプロジェクトを実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本県農畜水産物の消費及び販売の回復・拡大を図る。 ② (1)新商品開発等のモデル実証（試作品製造、テストマーケティング） (2)コーディネーターの派遣 (3)推進事務費 ③農林漁業者・加工販売事業者等によるプロジェクトチーム、一般社団法人宮崎県農産法人経営者協会等	R3.7	R4.5	23,995,210	23,995,210	ポストコロナにおける新たな消費ニーズに対応する新商品・新サービス開発や事業者間のマッチング支援、輸向け商品・サービス開発のための表示調査を行った。 ・新商品開発の製造費やテストマーケティングに関する取組 20,000,000円 ・コーディネーター派遣 3,800,000円 ・事業推進に係る事務費 195,210円	効果があった	幅広い業種の事業者が連携することで、ポストコロナの消費ニーズに対応した新商品・サービスの開発が行われ、本県農畜水産物の消費及び販売の回復・拡大が図られた。	農業流通ブランド課	農政
103	単	通常事業	みやざきの農を支えるひなた資金融通事業	①農業者の資金繰りを支援するため、経済変動・伝染病等対策資金を拡充（融資枠の拡大、貸付限度額及び利子補給率の引上げ、債務保証料の助成）し、農業経営の維持安定を図る。 ②ア 利子補給に要する経費 （県負担1/2、県補給率0.73%） イ 利子補給の後年度負担分～R8（基金積立） アイとモに各期末の融資平均残高に ウ 利子補給率を乗じて積算 ウ 保証料助成に要する経費 （県負担10/10、全額助成） ③市町村、融資機関	R3.7	R9.3.31	13,047,000	13,047,000	農業者が令和3年度に借り受けた「経済変動・伝染病等対策資金」の利子補給実績 26件	効果があった	R5年度末時点で、利子補給承認後の営業継続率は100%であり、事業効果が顕現している。	農業普及技術課	農政
104	単	通常事業	食の機能性で築くグローバル競争力強化事業	①コロナ禍に伴う消費行動の変化等により、機能性食品の市場規模が拡大していることから、本県の強みである豊富な農畜水産資源や機能性研究に関する技術や人材をいかに、食の機能性に関する強固な研究体制を構築し、機能性食品の開発等、新たな付加価値を創出する。 ②ア 機能性分析機器類（クロマトグラフ質量分析計ほか）の整備に要する経費 イ 機能性研究人材の育成に要する経費 ③県農業試験場、普及センター	R3.7	R4.3	221,688,303	221,688,303	ア 機能性分析機器類（クロマトグラフ質量分析計ほか）の整備に要する経費 備品購入費 220,147,400円 ・紫外可視分光光度計 869,000円×1台 ・高速液体クロマトグラフ質量分析計 55,198,000円×1台 ・超臨界流体クロマトグラフ質量分析計 56,980,000円×1台 ・自動電圧調整付きガスクロマトグラフ質量分析計 42,680,000円×1台 ・ガスクロマトグラフ質量分析計 27,060,000円×1台 ・イソクマトグラフ 20,350,000円×1式 ・物産展 1,162,150円×2台 ・サーモキサー（恒温振とう装置） 397,100円×1台 ・冷凍保存庫（バイオメディカルフリーザー） 383,900円×1台 ・多変量解析ソフト 1,650,000円×1式 ・近赤外分光光度計 2,025,100円×1台 ・電圧差自動測定装置 1,001,000円×1台 ・茶成分分析計 7,359,000円×1台 イ 食味分析計 1,870,000円×1台 イ 機能性研究人材の育成に要する経費 1,540,903円 旅費 103,878円 化学分析基礎習得研修参加費 103,878円(2名) 夜泊費 1,437,025円 多変量解析入門研修参加費 140,800円(2名) メタボローム研修参加費 15,000円(3名) 官能評価セミナー研修参加費 52,800円(1名) 統計学入門等研修参加費 162,800円(2名) GCに関する研修参加費 47,520円(2名) 分析法に関する統計解析入門研修参加費 33,440円(1名) 化学分析の効率的な進め方研修参加費 49,500円(2名) LC-MS、MS研修参加費 151,530円(4名) 質量分析計研修参加費 35,640円(2名) GC-MSデータ解析研修参加費 59,400円(2名) 化学分析基礎習得研修参加費 230,000円(2名) 機能性表示食品制度等研修参加費 105,600円(2名) 多変量データ解析研修参加費 88,000円(4名) 多変量解析ソフト研修参加費 275,000円(4名)	効果があった	コロナ禍に伴う機能性食品の市場規模拡大に対応した食の機能性に関する強固な研究体制を構築することができた。	農業普及技術課	農政

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業初期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金充当額（円）					
105	単	通常事業	デジタル技術を活用した農水産業教育充実事業	①ウィズコロナの時代において、農業大学校等の研修生等の学習機会の確保・充実を図るため、Wi-Fi環境を整備し、円滑なオンライン学習の実施と農場等でのICT教育の充実を図るとともに、多くの県民が利用する農業科学公園等の感染防止対策を強化する。 ②オンライン学習体制及びコロナウイルス感染防止体制の整備（Wifi環境整備一式、タブレット等整備一式、自動検温・手指消毒器） ③県	R3.7	R4.12	38,960,900	38,960,900	・農業大学校等におけるWi-Fi環境、タブレット等整備 36,242,800円 ・高等水産研修所におけるWi-Fi環境、タブレット等整備 2,718,100円	効果があった	農業大学校や高等水産研修所における学習の機会の確保や農業科学公園における感染防止対策が図られた。	農業担い手対策課	農政
106	単	通常事業	みやざき農業担い手確保総合対策事業	①コロナ禍に伴う雇い止めの発生等により、地方移住の相談や就業相談等、人の動きが加速していることから、就業希望者が本県での就業を安心して決断できるよう、市町村、JA等とのスムーズな連携による支援体制の強化に取り組み、新規就業者の増加を図る。 ②就業相談・新規就業支援データベースシステムの改修費 ③県	R3.7	R4.3	2,662,000	2,662,000	就業相談・新規就業支援データベースシステムの改修費 委託料：2,662,000円	効果があった	就業希望者・新規就業者の情報を、県・市町村・JA等と情報共有が可能となり、関係機関が連携して、支援する体制が構築された。	農業担い手対策課	農政
107	単	通常事業	農業経営資源承継モデル構築事業	①コロナ禍に伴う雇い止めの発生等により、地方移住の相談や就業相談等、人の動きが加速していることから、就業希望者が本県でスムーズに就業できるよう、離農予定者が有する経営資源の就業希望者への円滑な承継を支援する。 ②承継した施設等の補改修等に要する経費（補助率1/3） ③事業承継を実施する営農集団	R3.4	R4.3	10,688,000	10,688,000	承継した施設等の補改修等に要する経費 補助金：10,688,000円	効果があった	新規就業者の初期投資のコスト削減が図られた。	農業担い手対策課	農政
108	単	通常事業	多様な農業人材働き方支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少した産業の人材等を農業分野に受け入れる体制を整備し、多様な人材の活用による新しい農業の働き方を創出する。 ②Wワーク等の短期就労モデルの実践および就労前研修に活用する動画マニュアル等の作成に要する経費 ③農作業負担軽減等	R3.7	R4.3	7,191,000	7,191,000	・Wワーク等の短期就労モデルの実践に要する経費 補助金：3,750,000円 ・短期就労普及啓発に係る経費 作業者事前研修用動画作成費 委託費：2,000,000円 短期就労普及啓発用ポスター・チラシ作成費 委託費：1,441,000円	効果があった	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者や飲食店等自営業とのWワーク、学生や主婦等の就労希望者が15経営体で就労を実施。（延べ1,093人）	農業担い手対策課	農政
109	単	通常事業	農地バンクデジタルシフト推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で農地中間管理事業（農地バンク事業）に係る地域での話し合いや契約確認等ができず、個別訪問をせざるをえない状況が生じるなど、事務手続きの遅延や事業全体の運営に要する労力が増加していることから、事務作業におけるRPAの活用など、デジタルシフトによる業務の効率化を図ることで、円滑な事業推進体制を構築する。 ②RPAの活用、農地中間管理システムの改修等、デジタルシフトによる業務の効率化に要する経費 ③宮崎県農地中間管理機構（公社）	R3.7	R4.3	9,390,270	9,390,270	デジタルシフトによる農地中間管理事業に係る業務の効率化に要する経費 補助金：9,390,270円	効果があった	デジタルシフトによる業務の効率化が進むことにより、コロナ禍に対応した農地中間管理事業の円滑な推進体制が構築された。	農業担い手対策課	農政
110	単	通常事業	漁業経営基盤強化支援事業	①コロナ禍でも漁業経営力を維持・強化するため、漁業者グループが共同で行う操業や出荷に必要な漁業用機器等の導入、水産物の付加価値向上に資する施設等の導入に係る経費に対する補助を行い、アフターコロナ時の成長産業化を促進する。 ②漁業用機器等の導入に係る補助、事業運営費に係る補助 ③宮崎県漁業協同組合連合会	R3.7	R4.3	40,344,934	40,344,934	・漁業基盤強化支援事業：39,260千円 県内11漁協の32漁業者グループに漁業用機器等導入に係る補助を実施 ・事業運営事務費：1,000千円 事業運営に係る補助を宮崎県漁連に実施 ・推進事務費：85千円	効果があった	漁業経営力の維持・強化のための機器・施設等が導入され、アフターコロナ時の成長産業化のための基盤強化を図ることができた。	水産政策課	農政
111	単	通常事業	養殖生産緊急対策事業	①コロナ禍による養殖経営への影響を緩和するため、養殖魚の出荷時期の分散化を支える早期人工種苗の生産・供給体制を強化し、本県養殖業の成長産業化を促進する。 ②工事請負費 ③海水温度制御システムが導入された魚槽	R3.7	R3.12	20,460,000	20,460,000	・宮崎県養殖生産緊急対策工事：20,460千円 元栽培漁業センター種苗生産棟冷却システム設備改修工事を実施	効果があった	元栽培漁業センターの種苗生産棟冷却システム設備改修を実施したことで、コロナ禍の養殖経営への影響の緩和に資する「早期人工種苗の生産・供給体制」を強化することができた。	水産政策課	農政
112	単	通常事業	「みやざきモデル」に対応した内水面活性化事業	①遊漁券販売の電子化システムを導入し、非対面販売による感染防止対策を推進するとともに、県内外の釣り客等に対して、感染防止対策に係る啓発を行い、安全安心な遊漁環境を確保する。 ②5漁協程度分のシステム導入経費、啓発に係るチラシ作成費用、啓発活動委託業務 ③内水面漁業協同組合連合会等	R3.7	R4.3	10,974,500	10,974,500	○電子遊漁券システム導入 4,655,000円 11漁協でシステムを導入し、内水面漁業の振興と新型コロナ対策とが両立する新しい遊漁環境を整備した。 ○新型コロナ感染防止啓発 6,319,500円 啓発用ホームページ上や漁協・釣具店等におけるポスターやリーフレット（計3,400枚）の掲示・配布、河川バトロールによって、釣り人等に対して感染防止対策の徹底を周知した。	効果があった	○電子遊漁券システム導入 事業前は11漁協しか導入していなかった当該システムが、新たに11漁協で導入され、内水面漁業の振興と新型コロナ対策とが両立する新しい遊漁環境が整備されたといえる。 ○新型コロナ感染防止啓発 啓発用ホームページ上や漁協・釣具店等におけるポスターやリーフレット（計3,400枚）の掲示・配布 河川バト	漁業管理課	農政
113	単	通常事業	肉用牛肥育経営担い手指導体制構築事業	①コロナ禍で疲弊した肉用牛肥育経営の安定化を図り、将来にわたって競争力のある肉用牛産地としての地位を確立する。 ②肉用牛肥育経営の各種データと連動した技術・経営分析システムの整備 ③（公社）宮崎県畜産協会	R3.7	R4.3	10,424,781	10,424,781	肉用牛肥育経営の各種データと連動した技術・経営分析システムを整備した。	かなり効果があった	肉用牛肥育経営分析システムを整備し、迅速な農家指導体制を整備することで、厳しい経営環境にある農家の経営改善につながった。	畜産振興課	農政

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
114	単	通常事業	肉用牛肥育経営体質強化緊急対策事業	①コロナ禍の中、厳しい経営環境にある肉用牛肥育経営の経営体質強化を図るため、経営改善や事故防止による生産性向上の取組を支援する。 ②体質強化に資する取組を実践する肥育経営を支援(1,000円/1頭) ③肉用牛肥育経営	R3.7	R4.3	44,181,000	44,181,000	牛マルキン制度に加入している生産者が、コスト低減等の体質強化に取り組む場合に、生産者負担金の一部を助成した。	かなり効果があった	厳しい経営環境に置かれている肥育農家の負担軽減を図ることで、肉用牛肥育経営の安定化につながった。	畜産振興課	農政
115	単	通常事業	宮崎牛のおいしさ探求による販売力強化事業	①コロナ禍により消費者行動の変化や、牛肉の産地間競争が激化する中、おいしさに関する成分等の究明やデータ収集を行い、他産地の差別化を目指す。 ②おいしさに関すると思われる成分の究明や、脂肪酸に関するデータの集積 ③県	R3.7	R4.3	8,738,400	8,738,400	・官能評価試験を実施した宮崎牛(30検体)について、おいしさに関する可能性の高い成分や特徴的な成分の絞り込みが実施できた。 367種類。 ・おいしさ(口溶け)に関する脂肪酸組成データの収集を行い、県有種雄牛における脂肪の質の育種評価を実施した。(収集データ数:8,124頭)	かなり効果があった	官能評価試験を実施した宮崎牛(30検体)について、メタボローム解析を行うことで、おいしさに関する可能性の高い成分や特徴的な成分の絞り込みが実施できた。また、県内産の肥育牛において、おいしさ(口溶け)に関する脂肪酸組成データの収集体制を構築し、これまで(年間)のデータ収集状況と比較して、約10倍の測定データを収集できた。これらのデータを活用しPRすることで、コロナ禍により消費の落ちた宮崎牛等の販売力の強化につながった。	畜産振興課	農政
116	単	通常事業	みやざき農の物流革新事業	①ポスト・コロナ社会への対応など社会・経済構造の変化に適応した持続可能で効率的な農産物の輸送体制の構築を図るため、デジタル技術の活用を視野に入れた輸送体制構築への支援を行う。 ②パレット化に向けた規格の統合・簡素化の検討、ローカル及び幹線物流の最適化実証、DX技術の導入に関する調査、農産物の物流革新に向けた条件整備等 ③協議会、農業団体、農業法人等	R3.4	R4.4	8,777,000	8,777,000	・拘束時間の削減、パレット輸送への対応、船舶の利用拡大、ローカル物流の再構築、物流改革の理解醸成等に関する取り組み 4,587,000円 ・農産物の物流革新に向けた整備支援 4,190,000円	効果があつた	県産農産物物流に関する調査・実証・分析や産地の物流整備を行うことで、ウィズコロナの時代においても持続可能で効率的な物流体制確立に向けた効果が得られた。	農業流通ブランド課	農政
117	単	通常事業	農業人材育成総合拠点強化事業	①コロナ禍により、農業経営に様々な影響を受ける中、経営計画を明確にし、コロナに負けない農業経営を目指す農業経営者の育成を目指す。 ②農業経営者の育成に向けた研修会開催に要する委託費 ③県	R3.4	R4.3	2,998,930	2,998,930	○参加人数 13名 ○研修実績 ・開催回数 12回 ・主な研修内容 経営計画策定に向けた、経営理念、作成方法、経営・労務管理、先進農業者講演等	効果があつた	コロナ禍などの農業経営の環境変化に対応できる農業者が育成された。	農業普及技術課 農業担い手対策課	農政
118	単	通常事業	きらり輝く農業人材確保支援事業	①コロナ禍において、地域の特性に応じた多様な人材の確保や定着を促進する環境整備により、農業分野での雇用の維持・定着を図る。 ②地域における人材活用手法の検討や情報収集、受入れ環境モデルの整備、農業人材定着推進費、県推進事務費 ③みやざき農業人材確保支援会議、農業経営体	R3.4	R4.3	11,977,349	94,000	コロナ禍において、地域の特性に応じた多様な人材の確保や定着を促進する環境整備に要する費用補助金:94,000円	効果があつた	新型コロナウイルスの感染リスク等を低減させるため、農産物加工施設に更衣室を設置し、入室前の汚染防止対策等HACCP対応を目指した農産物加工作業における衛生管理環境の改善を図った。	農業担い手対策課	農政
119	単	通常事業	茶産地構造転換対策事業	①一般家庭でのリーフ茶の需要の減退に、新型コロナウイルス感染症の拡大が拍車をかけ、茶農家は、全国的な荒茶価格の低迷等により厳しい経営を強いられていることから、農家経営の安定に向けた新たな取引先の開拓や、優良茶園の若返り等を支援するとともに、茶園の規模縮小・茶部門廃業等に対応した品目転換による複合経営など、茶産地の構造転換を図る。 ②販路開拓等に係る委託及び茶園の若返り(樹勢回復)や品目転換への支援 ③県、営農集団、JA等	R3.7	R4.3	29,356,244	29,356,244	○茶園の若返り(茶園の更新)に係る経費 24,061千円 ・中切り更新園 161ha ・深刈り更新園 337ha ・浅刈り更新園 127ha ○品目転換に係る経費 3,946千円 ・品目転換(露地野菜) 8ha ○販路の開拓に係る経費 1,350千円 ・台湾バイヤーとのみやざき茶試飲会の実施(1回)	効果があつた	○茶園の若返り ・茶園更新により収量、品質の向上が見られた。 ○品目転換 ・主に露地野菜への品目転換による農家経営の安定につながった。 ○販路の開拓 ・みやざき茶に対する海外市場(台湾市場)での評価情報を入手できた。 これらの対策により、茶の品質向上や市場情報を得たことでコロナの影響を受けた販売を改善することができた。	農産園芸課	農政
120	単	通常事業	新たな養殖生産創出支援事業	・人工種苗供給実証事業:5,136千円 夏期生産の超早期ブリの人工種苗供給実証試験に係る補助を実施(生産尾数:34,400尾、供給経営体数:6経営体)	R3.4	R4.3	5,136,000	5,136,000	・人工種苗供給実証事業:5,136千円 夏期生産の超早期ブリの人工種苗供給実証試験に係る補助を実施	効果があつた	超早期ブリの人工種苗供給実証試験を実施し、コロナ禍の養殖経営への影響緩和に資する「養殖ブリの早期人工種苗」を生産することができた。	水産政策課	農政
121	単	通常事業	みやざき臨海公園利用促進事業	①みやざき臨海公園は、憩いの水辺空間として趣味や体力維持向上、休暇時の心身リフレッシュなどに利用されている。新型コロナウイルス発生以降、イベントを除いた利用者が増加傾向にあり、今後感染への警戒が続く状況下においても利用者が安心して繰り返し来園しなくなる憩いの空間を提供するために施設の整備を行う。これらの整備により、県民の心身の健康に繋がって、健康増進に寄与し、ひいては利用促進に繋がるものである。 ②委託費、工事請負費 ③県土整備部の発注機関及び入札参加業者	R3.7	R4.3	50,000,000	50,000,000	施設設計業務 1式 4,532千円 多目的ファミリーコート整備 17m×18m×1面=306m <sup>2</sup> 10,852千円 周遊路案内板5基=2,177千円 周遊路路面誘導表示9箇所 543千円 周遊路距離・誘導標設置24基 2,854千円 園内照明灯設置14基 23,645千円 サイクルステーション設置4基 972千円 駐車区画改良(ライン)2,688m 1,336千円 手すり設置(スロープ部)41m 2,596千円 手すり設置(階段部)7.5m 493千円	かなり効果があった	コロナ禍においても利用者が安心して利用できる憩いの空間を提供し、臨海公園の利用促進を図ることができた。 公園利用者数:対前年同月比(4月～5月)2,000人増	港湾課	県土

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
122	単	通常事業	「教育の情報化」緊急対策事業	①感染症や災害発生時等であっても、教育活動継続に向けて人材育成・環境整備を行う。 ②教育の情報化に係る人材育成及び環境整備 ③県	R.3.7	R.4.3	235,535,178	235,535,178	学校ICT補助員の配置 ・報酬 3,425,707円 ・旅費 224,510円 空気調和設備整備 80,740,000円 校内研修等支援 945,893円 環境整備に係る端末等購入 ・タブレット等購入 5,459,773円（需用費） ・PC等購入 129,856,364円（備品購入費） Wi-Fiルーター通信料等 1,073,029円 指導主事対象研修及び調査研究費等業務委託 11,308,000円 有料アプリケーション 1,427,466円 Zoomライセンス等 1,074,436円	かなり効果があった	感染症や災害の発生等の緊急事態であっても、必要な教育活動が継続できる環境整備や、教員のICT活用のスキル向上につながった。	教育政策課	教育
123	単	通常事業	特別支援学校スクールバス感染症対策事業	①スクールバスを委託運行する学校にリフト付き車両を導入することで、感染リスクを軽減させる。 ②バス購入経費（備品購入費、役務費、公課費） ③特別支援学校（日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校）	R.3.7	R.4.3	14,594,820	14,594,820	バス購入 7,281,080円×2台 自賠責保険料 12,630円×2台 重量税 3,700円×2台	かなり効果があった	特別支援学校のスクールバスを購入したことで、乗車する生徒等の少人数化を図り、感染リスクを軽減させることができた。	特別支援教育課	教育
124	単	通常事業	社会教育施設等の衛生環境改善事業	①社会教育施設等における感染防止対策 ②和式トイレの洋式化、手洗いの自動水栓化 ③県立図書館、県立美術館	R.3.7	R.4.3	4,466,000	4,466,000	・県立図書館 2,420,000円 和式トイレの洋式化4基、手洗いの自動水栓化12台 ・県立美術館 2,046,000円 和式トイレの洋式化6基	かなり効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	生涯学習課	教育
125	単	通常事業	全九州高校総体に参加する選手等へのPCR検査事業	①九州8県で分散して開催される全九州高校総体において、県代表として参加する選手等を対象に実施するPCR検査の支援を行う。 ②全九州高校総体に参加する選手等に対するPCR検査に要する経費を対象経費とする。 ③高等学校体育連盟	R.3.5	R.3.8	9,177,300	9,177,300	PCR検査 選手789名 役員138名 計927名	効果があった	大会に参加した選手等を対象にPCR検査を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止につなげるとともに、参加した選手等の感染に対する不安を和らげ、その後の安心・安全な学校生活につながった。また、全九州高校総体に参加できたことは、入試等で活用できる競技成績を残す機会となり、生徒の進路保障につながった。	スポーツ振興課	教育
126	単	通常事業	総合運動公園管理事務所の衛生環境改善事業	①総合運動公園管理事務所における感染防止対策 ②手洗いの自動水栓化 ③総合運動公園管理事務所	R.3.7	R.3.12	495,000	495,000	総合運動公園管理事務所 手洗いの自動水栓化 男女トイレ 55,550円×8基=444,400円 バリアフリートイレ 50,600円×1基=50,600円	かなり効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	スポーツ振興課	教育
127	単	通常事業	文化施設の衛生環境改善事業	①文化施設における感染防止対策 ②和式トイレの洋式化、手洗いの自動水洗化 ③総合博物館、考古博物館、埋文センター	R.3.7	R.4.4	10,424,167	10,424,167	総合博物館：4,686,000円 和式トイレの洋式化 10基 手洗いの自動水洗化13台 考古博物館：3,768,600円 和式トイレの洋式化 12基 埋文センター（本館）：1,969,567円 和式トイレの洋式化 4基 手洗いの自動水洗化 5台	効果があった	不特定多数の人が利用する文化施設において、感染症防止対策のため衛生設備を整備したことにより、感染リスクの低減を図ることができ、来館者が安心して利用できるようになった。	文化財課	教育
128	単	通常事業	チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業	①スクールカウンセラー（SC）の活動時間を充実させたり、SNSを活用した相談期間を拡充したりすることで、新型コロナウイルス感染症に起因する様々な問題の未然防止と早期対応に係る学校の教育相談体制を充実させ、子どもの心理的負担の軽減を図る。 また、希望する学校に弁護士を派遣して法律相談を実施することで、法的な観点から学校の組織的な対応力の向上と事業の早期解決を図る。 ②SC配置に係る人件費 ・SNSを活用した教育相談に係る委託料 ・法律相談に係る弁護士への謝金 ③SC、SNS相談業務委託業者、弁護士	R.3.7	R.4.3	34,728,873	34,728,873	OSC人件費及び旅費等 ・報酬 小学校 4,500円×24時間×8人=864,000円 4,500円×25時間×1人=112,500円 （準）2,700円×24時間×2人=129,600円 高等学校 4,500円×24時間×7人=756,000円 4,500円×26時間×1人=117,000円 ・旅費 151,656円 OSNS（LINE）相談業務委託料 ・委託料 31,709,717円 ○法律相談 ・報償費 10,000円×71.5時間（30回）×1.1=786,500円 ・役務費（報告書作成）3,000円×30回×1.1=99,000円 ・旅費 2,900円	効果があった	・スクールカウンセラー活動時間を充実させたことにより、新型コロナウイルス感染症に起因する子どもが抱える不安や悩みに対応することができ、子どもの心理的負担の軽減を図ることができた。 ・SNS（LINE）による相談期間を拡充したことにより、対面では相談しづらい子どもたちの相談先として活用され、新型コロナウイルス感染症に起因する子どもが抱える不安や悩みに対応することができ、子どもの心理的負担の軽減を図ることができた。 ・弁護士派遣による法律相談を実施したことにより、学校が抱える諸問題に法的な観点から助言を受けることができ、組織的な対応と事業の早期解決を図ることができた。	人権同和教育課	教育
129	単	通常事業	感染症対策休業要請等協力金事業	①まん延防止等重点措置の適用に伴い、措置地域において、要請に応じた時短営業をする事業者に対し、協力金を支給することで早期の沈静化を図る。 ②大規模集客施設及び大規模集客施設内のテナント等に対して、時短要請に協力した事業者への協力金を支給するための経費（8/27～9/30） ③県	R.3.8	R.3.9	140,952,798	140,952,798	延べ144件、108,699千円の時短要請協力金を支給 ※別途事務費32,253,798円（受付業務、CM広告、消耗品）	効果があった	大規模集客施設及び大規模集客施設内のテナント等において営業時間が短縮されたことで、不要不急の外出自粛の徹底や、施設に人が集まって飲食につながることを防止することができ、一定程度の感染拡大抑制効果が得られた。	福祉保健課	福祉
130	単	通常事業	県立こども療育センターICT環境整備事業	①子ども達への感染の広がりが見られる第5波の状況を踏まえ、PCR検査機器を導入し、新規に入院する子ども等に適切な検査を行うことで、院内での感染拡大を防ぐ。 ②備品購入費 ③県立こども療育センター	R.3.8	R.4.3	401,500	401,500	PCR検査機器の購入 401,500円	効果があった	新規に入院・入所する子ども等に適切な検査を行うことで、院内での感染拡大防止の効果があった。	障がい福祉課	福祉

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
131	単	通常事業	ワクチン接種に係る啓発相談事業	①若い世代に向けたワクチン接種の広報を行うことで、接種の早期完了及び感染拡大防止を図る。 ②役務費テレビ、インターネットでのCM ③県	R3.8	R4.3	30,249,200	30,249,200	・若者ワクチン接種センターのCM作成・放送、駅前ビジョン放送、SNS広告、ラジオ放送 ・ワクチン追加接種センターのCM作成・放送、駅前ビジョン放送、ラジオ放送	効果があった	多様なメディアでワクチン接種の広報活動を行ったことにより、県民に対してワクチン接種の効果や安全性についての情報を正確に伝えることができ、結果として、県内の全人口ベースの接種率が向上した。	健康増進課	福祉
132	単	通常事業	医療提供体制強化事業	①緊急事態宣言発令に伴い早期に行動要請等の感染拡大防止対策を周知することで、これ以上の感染爆発を防ぐ。 ②役務費 CM新聞広告、委託料 CM作成 ③県	R3.8	R3.8	11,720,500	11,720,500	テレビCM、新聞広告、SNS広告	効果があった	様々な媒体で広報を行うことで、より多くの県民に行動要請を周知することができた。	健康増進課	福祉
133	単	事業者支援① 事業者支援	酒類販売事業者等緊急支援事業	①本県へのまん延防止等重点措置適用に伴う飲食店等での酒類提供停止要請により影響を受ける酒類販売事業者等に対し、国の月次支援金に上乗せ又は横出して支援金を支給することにより影響の緩和を図る。 ②支援金（協力要請推進枠の残分）及び支援に係る事務費 ③酒類販売業者及び酒類製造者	R3.8	R4.3	5,269,242	5,269,242	支援額 3,635千円 支援者数 65者 事務費 165千円 広報費 1,470千円	効果があった	コロナで影響を受けた酒類販売事業者等に対し支援金を支給することで、当該事業者の事業継続を支援できた。	オールみやざき営業課	商工
134	単	通常事業	ワクチン接種に係る啓発相談事業	①摂取率の低い若年層（保護者）に向けて、ワクチン接種が自分や周りを守る行動であること、SNS等の情報を鵜呑みにしている人への正しい情報提供、接種を迷う人への後押し、等をテレビ及びインターネットCMを通じて広報する。 ②CM、ビジョン、ラジオ等 ③県	R3.8	R4.3	30,000,000	30,000,000	・若者ワクチン接種センターのCM作成・放送、駅前ビジョン放送、SNS広告、ラジオ放送 ・ワクチン追加接種センターのCM作成・放送、駅前ビジョン放送、ラジオ放送	効果があった	多様なメディアでワクチン接種の広報活動を行ったことにより、県民に対してワクチン接種の効果や安全性についての情報を正確に伝えることができ、結果として、県内の全人口ベースの接種率が向上した。	健康増進課	福祉
135	単	通常事業	医療関係等実習生PCR検査支援事業	①県内の医療関係等施設での感染を防ぐため、実習施設の求めにより養育所等の学生等に対し実習前のPCR検査に対する支援 ②委託料 ③委託業者	R3.10	R4.3	3,876,840	3,876,840	PCR検査801件（8業種、25校）	効果があった	実習前にPCR検査実施したことにより、医療関係等施設にウイルスが持ち込まれるリスクを低減し、感染防止につながった。	福祉保健課	福祉
136	単	事業者支援① 事業者支援	長距離フェリー旅客利用促進事業	①新型コロナウイルスの感染拡大による人流抑制策で旅客需要が大幅に落ち込み、厳しい経営環境に直面している長距離フェリー事業者に対し、新船就航に向けた情報発信や新たな旅行商品造成を支援し、旅客の利用促進効果を高め、航路の安定化とともに本県観光の推進を図る。 ②旅行商品造成 ・PR活動（テレビ・新聞・WEB広告等） ③長距離フェリー事業者	R3.4	R4.4	15,203,460	15,203,460	新船就航の話題性をフックとして、長距離フェリー航路の利用促進を図った。 ①旅行商品造成 →新船の進水式ツアーを企画・販売 ②新船就航をフックとした利用促進のためのプロモーション →オリジナルのイラスト、楽曲を制作しSNSやTVなど各種媒体を活用し効果的なプロモーションを展開	効果があった	コロナ禍の影響により旅客需要が大きく落ち込む中、本事業で制作したオリジナルのイラストや楽曲を活用したプロモーションを戦略的に展開することで、ポストコロナに向けた期待感の創出と新規需要を振り起こすことができたため、一定の利用促進に繋がった。	総合交通課	総合
137	単	事業者支援① 事業者支援	長距離旅客航路安定維持支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大による人流抑制で旅客需要が大きく減少し、経営に大きな影響を受けている長距離フェリー事業者に対する支援を強化することにより、安定した航路の維持を図る。 ②県有港湾施設使用料の補助 →一般旅客定期航路事業に要する港湾施設の使用料（R3年度分） ③長距離フェリー事業者	R3.4	R4.4	47,872,000	47,872,000	旅客部門売上のコロナ前（R1）対比で減収率に応じて補助 県有港湾施設使用料補助総額：47,872,000円 <内訳> 第1期：19,006,118円（▲68%→10/10） 第2期：18,743,674円（▲63%→10/10） 第3期：10,122,787円（▲36%→1/2） 第4期：0円（▲27%→0）	効果があった	コロナ禍の影響に加え、原油価格の高騰による運航コストの増大により運航事業者は厳しい経営環境下にあるが、事業実施により、固定経費の軽減が図られ航路の維持に繋がった。	総合交通課	総合
138	単	事業者支援① 事業者支援	長距離物流網の海上輸送安定運航支援事業	①コロナ禍で、貨物需要の落ち込みにより運航負担の増大が相まり、極めて厳しい経営状況に置かれている海上輸送事業者に対し、航路の安定運航確保のための支援を行うことで、トラック運送事業者への負担軽減が緩和され、長距離物流網全体が安定的に維持される。 ②安定運航確保に必要な経費（カーフェリー、RORO船） ③長距離フェリー事業者、RORO船事業者	R4.1	R5.3	334,500,000	334,500,000	航路の安定運航に係る経費への支援を実施した。 【長距離フェリー事業者】計：262,500千円 （R4.1～R5.3運航実績：875便） 【RORO船事業者】計：72,000千円 （R4.1～R5.3運航実績：360便）	効果があった	海上輸送航路の安定運航が図られ、本県長距離物流網の維持につながった。	総合交通課	総合
139	単	通常事業	新型コロナウイルス検査促進事業	①ワクチン検査パッケージの運用に当たり、健康上の理由等ためワクチンが接種できない者のほか、新型コロナウイルスの感染拡大傾向時に不安を感じる無症状者を対象としたPCR等検査に要する費用の無料化 ②PCR等検査委託 ③補助対象：医療機関、薬局、民間検査機関、市町村 委託先：民間検査機関	R3.12	R4.3	110,140,251	110,140,251	一般検査 68,040件	効果があった	感染に不安を持つ県民の検査を無料化したことで、陽性者の早期発見とクラスター発生の防止につながった。	健康増進課	福祉
140	単	事業者支援② 感染症対策強化	新型コロナウイルス検査促進事業	①PCR検査センターを運営することにより、早期の陽性者を把握し、適切かつ早期の医療を提供することにより、医療提供体制の逼迫を避ける。 ②検査運営、コールセンター委託 ③県	R4.1	R4.3	31,290,750	31,290,750	検査場件数 59箇所コールセンター受付件数 15,777件	効果があった	検査場を整備するための費用を補助したこと、検査について不安や疑問を持つ県民のコールセンターを設けたことで、より多くの県民が安心して検査を受けることができる環境を整えた。	健康増進課	福祉
141	補		教育支援体制整備事業費交付金	（幼稚園の感染症対策支援） ①幼児教育の質の向上のため環境の緊急整備を行うことにより、質の高い環境で、子供を安心して育てることができる体制を整備する。 ②幼稚園等の施設が感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等及び対策を徹底するために必要なかかり増し経費への補助 ③幼稚園、幼稚園型認定こども園	R4.1	R4.3	19,806,000	9,862,000	交付対象施設 ア 公立幼稚園 1施設 92千円 イ 私立幼稚園等 49施設 19,714千円	効果があった	幼稚園等における感染防止対策に必要な衛生用品等の整備が進み、感染拡大リスクが軽減された	こども政策課	福祉

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
142	補		地域少子化対策重点推進交付金	(みやざき結婚サポートセンター新システム導入事業) ①新型コロナの影響により、センターが閉所する等会員の活動が制限されているため、スマホ等を使って自宅からシステムにアクセスできるような新システムを導入するもの。 ②新システム調達のための費用(委託料) ③県	R.3.4	R.4.3	16,874,000	4,500,000	AI等を装備した新たなマッチングシステムを調達したことにより、スマホ等を使って自宅からシステムにアクセスすることが可能となった。また、調達後もスタッフ及び会員が使いやすいシステムになるよう、改修のための検討会を実施した。合わせて、センタースタッフに対し、新システム移行後の会員からの相談対応のための研修を行った。	新システムを導入したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により、みやざき結婚サポートセンターが閉所している間も、自宅でお相手探しの閲覧やお見合い申し込み等の活動が可能となった(会員数:862名(R4.3.31時点))。その結果、導入後6ヶ月で2,849件のお見合い申し込みがあるなど、会員の活動停滞状態の解消及び利便性向上が図られた。(導入前6ヶ月1,217件)	こども政策課	福祉	
143	単	通常事業	ひなた飲食店認証店応援事業	①認証制度導入にあたってのインセンティブとなるよう、支援措置(プレミアム付電子食事券)を実施することで、認証店舗のさらなる拡大、感染防止対策の底上げを図り、コロナ禍においても利用者が安心して利用できる環境の整備を行う。 ②プレミアム付電子食事券発行に係る委託経費、広報費 ③民間事業者、県	R.4.1	R.4.12	437,554,060	437,551,617	参加店舗総数:2,320店舗 食事券(電子)利用総額:1,346,166,295円	効果があった	ひなた認証制度の普及促進により、コロナ禍における感染リスクを低減させ、県民が安心して利用できる環境を整備した。また、電子食事券の発行により、認証店への支援及び普及につなげるとともに、感染防止対策であるキャッシュレス決済を推進した。	衛生管理課	福祉
144	単	通常事業	新型コロナウィルス感染防止対策現地調査委託事業	①営業時間短縮要請をしている区域内にある飲食店の協力状況について、現地に確認調査し実施状況を把握するとともに、非協力店に対し、個別に巡回、指導を実施し、感染防止対策の実効性を高め、早期の沈黙化を図る。 ②委託料 ③民間業者	R.4.1	R.4.3	6,861,360	6,861,360	感染防止対策現地調査委託事業:6,861,360円 巡回店舗施設数:4318店、巡回人数:452人	効果があった	営業時間短縮を要請し、飲食店が遵守しているか巡回確認することで感染急拡大を抑制することができた。	衛生管理課	福祉
145	単	通常事業	木材利用技術センター運営事業費(試験研究費)	① コロナ禍における県産材の需要拡大を図るため、JAS材の新規認定や中高層住宅分野での木材需要の創出に向けた試験研究・開発に必要な機器を整備する。 ② 木材利用技術センターに中高層・非住宅分野での木材需要の創出にむけた試験研究・開発等に必要な機器を固定するための設置工事に要する経費。 ③ 県	R.4.1	R.4.2	671,000	671,000	大断面材圧縮試験機の設置工事費 ※ No.89の関連事業	効果があった	大断面材圧縮試験機の設置をすることができた。同機器を使用した試験研究は実施できなかったが、アフターコロナに向け、中高層住宅分野での木材需要の創出に向けた試験研究・開発の準備を整えることができた。	山村・木材振興課	環境
146	単	通常事業	地域経済回復支援事業	①度重なる新型コロナの感染拡大により県内経済への影響が長期化し、また、今回の第6波により県内事業者は更なる打撃を受けている。このため、地域の実情に応じた消費喚起やキャッシュレス版地域内経済循環に取り組み市町村を支援することで県民の消費需要を喚起し、落ち込んだ地域経済の回復を図る。 ②市町村が実施する地域の実情に応じた消費喚起策に要する経費及びキャッシュレス推進に要する経費 ③市町村	R.4.3	R.5.3	981,524,315	981,524,315	【みやざき応援消費加速化事業】 プレミアム付商品券発行:20市町村、発行総額:6,649,360千円、換金総額:6,533,446千円 キャッシュレスポイント還元:1町 商品券配布:4町村 その他(クーポン配布、イベント等):6市町村  【キャッシュレス版地域内経済循環支援事業】 地域通貨ポイント制度を活用した事業:2市町 キャッシュレス決済事業者と連携した事業:4市町	効果があった	各市町村において、地域の実情に応じた消費喚起が実施され、落ち込んだ地域経済の早期回復が図られた。	商工政策課	商工
147	単	事業者支援(①事業者支援)	小規模事業者新事業展開等支援事業	①小規模事業者に対しポストコロナを見据えた取組を促すことで、事業の継続・発展、ひいては地域経済の維持・発展を図るとともに、商工会議所等の伴走支援により今後成長が見込まれる事業者の掘り起こしを図る。 ②事業者への補助及び商工団体への事務費補助 ③県内小規模事業者	R.4.3	R.5.3	176,949,669	176,949,669	・事業者への補助 333者 166,665,772円 ・事務費 10,283,897円	効果があった	採択者の実績報告書から、事業期間終了月の売上が前年同月より増加したことを確認できた。ポストコロナにおいて、販路開拓や新事業の展開等に取り組む小規模事業者を支援したことで、小規模事業者の事業継続・発展へとつなげることができた。	商工政策課	商工
148	単	通常事業	春季プロスポーツキャンプ受入強化事業	①春季プロスポーツキャンプでの有観客での実施を見据えた感染症対策を行うとともに、観光客の県内周遊を促進することで、観光需要の回復を図る。 ②ア プロスポーツキャンプ受入や観客対策に必要な感染症対策費用(野球、Jリーグ) イ 関係職員のPCR検査費用 ウ 県内旅行者への活動支援金 エ タクシーを活用した観光周遊キャンペーン オ タクシー割引チケット販売に要する経費 カ レンタカーを活用した観光周遊キャンペーン ク レンタカー割引に要する経費 ③ア:市町・市町観光協会・受入協力会、ウ:旅行者 エ:公益財団法人宮崎県観光協会	R.3.12	R.4.3	59,222,465	59,222,465	ア 宮崎市への補助金:11,000,000円、日南市への補助金:6,100,000円、都城市への補助金:201,000円、西都市への補助金:1,671,915円、綾町への補助金:3,693,000円 イ 3,500円×162件=567,000円 ウ 24,100,550円 オ 11,889,000円	効果があった	ア コロナ禍のプロスポーツキャンプを円滑に受け入れることができた。 イ プロスポーツキャンプを受け入れる行政職員等のスクリーン検査を行ったことで、チームも安心してキャンプを実施できた。 ウ、エ、オ 隣県や九州各県から多くの観光客の来県が見込まれる春のキャンプシーズンに県内周遊を促進することができた。	観光推進課	商工
149	単	通常事業	県内旅行(ジモ・ミヤ・タビキャンペーン)事業	①観光庁の地域観光事業支援と連動し、地域限定クーポンを発行することで、観光需要の回復及び地域経済の活性化を図る。 ②ア 県内旅行キャンペーンにおける県独自のクーポンに要する経費 イ 感染拡大に伴い事業停止した場合のキャンセル料補填費用 ③公益財団法人宮崎県観光協会	R.3.6	R.5.3	135,887,574	135,887,574	県内旅行キャンペーンにおける県独自のクーポン付与に要する経費 135,887,574円	効果があった	平日宿泊のクーポン付与額を継続したことにより、分散型旅行によるコロナ対策と県内観光関連産業の事業回復を図ることができた。	観光推進課	商工

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
150	単	通常事業	修学旅行のキャンセル料等支援事業	①高等学校・中等教育学校において、修学旅行の中止・延期に伴うキャンセル料等の追加的な経費を支援し、保護者の負担軽減を図る。 ②補償、補填及び賠償金：修学旅行のキャンセル料等の補償 ③県立高校12校、中等教育学校1校	R4.3	R4.3	16,599,978	16,599,978	都城泉ヶ丘 727,196円 佐土原 342,000円 宮崎工業 7,036,830円 五ヶ瀬中等 128,044円 宮崎東 42,000円 小林 66,300円 日南 115,000円 高城 40,500円 都城工業 5,531,069円 宮崎農業 2,464,039円 本庄 107,000円	かなり効果があった	新型コロナウイルス(オミクロン株)の感染拡大により、急速、中止・延期を余儀なくされた学校にとっては、キャンセル料等の追加的な経費を支援することができ、保護者の負担軽減を図られた。	高校教育課	教育
151	補		学校保健特別対策事業費補助金	①県立学校における児童生徒の感染症対策に使用する消耗品の購入 ②マスクや消毒液等の購入に係る需用費 ③県立高等学校、特別支援学校、県立中学校	R3.4	R4.3	11,566,000	11,566,000	県立学校における感染症対策事業（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 新型コロナウイルスを含む感染症予防のために必要な消毒液等の購入を支援する事業 県立高等学校 8,252千円 特別支援学校 2,965千円 県立中学校 349千円	かなり効果があった	消毒液等の感染症対策に必要な消耗品を十分に確保することで、校内における感染症対策を講ずることができた。	財務福利課	教育
152	単	通常事業	感染症対策休業要請等協力金事業	①新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて時短営業をする事業者に対し、協力を支給することで早期の沈静化を図る。 ②食品衛生法の営業許可を受け、時短要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給するための経費 ③市町村、県	R3.4	R4.7	1,094,156,000	1,094,156,000	対象期間・地域：令和4年1/16～3/6 県内全域 協力金：1,094,156,000円	効果があった	新型コロナウイルス感染拡大地域において、県の要請に応じて時短営業をする飲食店等への協力金の支給により、要請への円滑な協力を促すとともに、更なる感染拡大の防止を図ることができた。	福祉保健課	福祉
153	単	通常事業	新型コロナウイルス外来診療受入医療機関支援事業	①コロナ患者の外来診療を受け入れる医療機関への補助 ②補助金平日50千円、上乗せ土日50千円 ③医療機関	R3.12	R4.3	57,000,000	57,000,000	外来診療受入 500件	効果があった	コロナ患者の受入を支援することにより、自宅療養者等の症状悪化に対する速やかな対応につながった。	健康増進課	福祉
154	補		障害者総合支援事業費補助金	①障害福祉サービス事業所等が、感染症対策を徹底しつつサービスを継続的に提供するための取組等を支援する。 ② ・事業費(国2/3,県1/3) ・令和3年10月1日から12月31日までに購入したマスク等の衛生用品やパーテーション等の感染症対策に要する備品の購入経費 ・事務費(国10/10) ・事業実施に必要な事務経費 ③障害福祉サービス事業所等	R3.12	R4.3	5,103,511	1,369,000	障害福祉サービス事業所等の、感染症対策のための衛生資材の購入経費に対する補助(563事業所) 4,105千円	効果があった	障害福祉サービス事業所等の衛生用品等の購入を支援したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に、効果があった。	障がい福祉課	福祉
155	単	通常事業	新型コロナウイルス検査促進事業	①高齢者施設等の職員に対し、陽性者早期発見のための集中的定期検査を実施することで、高齢者への感染拡大防止を図る。 ②検査キット購入、配送 ③県	R4.3	R4.3	124,853,982	124,853,982	高齢者施設 664施設へ 85,490テスト配送 障がい者施設 26施設へ 5,880テスト配送	効果があった	高齢者施設等の職員に対する集中的検査により、感染の早期発見とクラスターの未然防止につながっている。	健康増進課	福祉
156	単	通常事業	観光みやざぎ緊急誘客促進事業	①新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら本県の強みを戦略的かつ強力に発信する。 ② ア 県内旅行キャンペーンにおける県独自のクーポン付与に要する経費 イ 交通機関等と連携した旅行商品の造成・プロモーションに要する経費 ウ 旅行会社等と連携した旅行代金割引等 エ オンラインツアー等造成 ③ア・イ・ウ：公益財団法人宮崎県観光協会 エ：民間事業者	R3.6	R5.3	253,096,770	253,096,770	県内旅行キャンペーンにおける県独自のクーポン付与に要する経費 253,096,770円	効果があった	平日宿泊のクーポン付与額を継続したことにより、分散型旅行によるコロナ対策と県内観光関連産業の事業回復を図ることができた。	観光推進課	商工
157	単	事業者支援(①事業者支援)	酒類販売事業者等緊急支援事業	①本県へのまん延防止等重点措置適用等に伴う飲食店等での酒類提供停止要請により影響を受ける酒類販売事業者等に対し、支援金を支給することにより影響の緩和を図る。 ②支援金(1～3月分)及び支援に係る事務費 ③酒類販売業者及び酒類製造者	R4.2	R5.3	46,181,320	46,181,320	支援額 46,181千円 支援者数 116者	かなり効果があった	コロナで影響を受けた酒類販売事業者等に対し、支援金を支給することで、当該事業者の事業継続を支援できた。	オールみやざぎ営業課	商工